

# No. 30 リンクス 2001年10月

アジアの労働者をつなぐ

アジア太平洋労働者連帯会議 (APWSL) 日本委員会 機関誌 (季刊) 定価 400 円  
発行所 東京都台東区上野1-1-12 新広小路ビル 協同センター労働情報 気付  
電話 03-3837-2542 FAX 03-3837-2544 Eメール apwsl.jp@jca.apc.org URL http://www.jca.apc.org/apwsl.jp/

## 米国「同時多発テロ事件」で 問われる労働運動



戦争加担に反対する市民運動の広がり。 9月24日  
東京の代々木公園で開催された「テロにも報復戦争にも  
反対！市民緊急行動」に1800人集まる。

2001年9月11日、全世界は米国での「同時多発テロ事件」に震撼した。その被害の巨大さと悲惨さに打ちひしがれた。そして、直ちに報復戦争を準備し始めたブッシュ大統領の対応に一層の恐怖と怒りが集中した。

この事件はグローバリズムの惨禍がその源まで逆戻り、世界を覆った日として記憶されるだろう。どの国も一国だけが豊かで、平和でいることは許されないことを明らかにした。

どの国の労働者、労働組合もこの歴史的な事件から無関係であることはできない。私たちAPWSL日本委員会も同様である。この新しい日本語機関誌「リンクス」を新しい装いの下で発行する準備を進めている最中にこの事件が起こった。そこで急遽、編集計画を変更してこの事件の特集をトップにもってくることにした。

日本委員会の声明とアメリカの労働組合などからの平和と国際主義のメッセージを掲載する。次号以降により詳しい情報を載せる予定である。

### 目次

1	米国「同時多発テロ」事件特集 .....	1
	日本委員会声明 .....	2
	スウィニー会長声明/米各労組の声明	3
	レイバーノーツ社説 .....	5
2	第12回日本委員会総会報告集 .....	7
3	バンコク地域調整会議報告 .....	16
4	台湾・香港のナショナル・センター の同盟成立 .....	22
5	米労働運動からファーストトラック阻止 .....	25
6	A T T A C 日本結成進む .....	27
7	フィリピン日産でスト .....	29
8	編集部より .....	32

# 米国「同時多発テロ」 事件についての声明

## アジア太平洋労働者連帯会議 ( A P W S L ) 日本委員会

アジア太平洋労働者連帯会議日本委員会は9月11日にアメリカで起こった「同時多発テロ」事件で6000人を超える人々が命を失い、さらに多くの人々が傷ついたことに深く哀悼の意を表明する。

私たちは人間として、暴力で人の命を奪ういかなるテロルにも反対である。今回の事件がどのような人によってなぜ引き起こされたか不明であるが、どのような理由があろうとも正当化できないものである。

私たちは戦争放棄を宣言した国の国民として、このテロルに報復するための戦争に反対する。今回の事件は「戦争」ではなく大量無差別殺人事件であり、しかも国境を越えた犯罪である可能性が高い。これに対処するのは国際法であり、国際連合の下での国際協調であって、戦争ではない。武力による報復は憎しみを拡大し、更なる報復を生むだけであることはこれまでの全ての紛争、戦争の歴史が証明している。

私たちは団結を破壊する人種差別・民族差別に反対してきた労働者として、今回の事件によりアラブ民族、イスラム教徒への差別・迫害が強まろうとしていることに深く憂慮する。事件を引き起こした者が何者であろうと、それはその当事者のみの責任であり、その属する人種・民族・宗教全体の責任ではない。差別も暴力・戦争と同様に憎しみを拡大し、人間の命を奪うものである。

私たちは「底辺に向かっての競争」を強いられている労働者として、アメリカ、日本、ヨーロッパの多国籍企業と国家が進めてきたグローバル化が貧富の差を拡大させ、人々の絶望感がテロルをうみだしていると考えられる。この不平等な構造を変革しない限りテロルはなくなることはない。

私たちは国際連帯をめざしてきた労働者として、

今回の事件で仲間を失い、傷ついたアメリカ労働者に共感と連帯を送り、一日も早く平和で正常な生活にもどれることを祈る。同時に、戦争による報復に流されようとしているアメリカ国民の中において、労働組合が冷静に理性を發揮して戦争反対の勢力となることを信じている。

私たち日本の労働者は、小泉内閣によって準備されている戦争加担と平和憲法の形骸化に反対し、ブッシュ大統領の推し進めている報復戦争に世界の労働者とともに断固反対する。

2001年9月24日

A F L - C I O ス

ウィーニー会長の声明

( 9月12日付 )

米国の労働者と米国の労働組合は昨日の米国市民に対するテロ行為に衝撃を受け、憤激している。私たちはこの攻撃を悲しみ、この国家的危機の時にあって大統領と国家の指導者を全面的に支持する。私たちは米国および全世界におけるアメリカ民主主義の価値への全面的な支持を再確認し、この心臓も凍るような恐怖に責任を負う者がいかなる形であれ処罰されなければならないと信じる。私たちは米国の適切な対応を全面的に支持する。私たちの心と祈りは、亡くなった、あるいは傷ついた何千人もの市民とその家族に向けられる。

私たちは、救助活動中、あるいはオフィスでの仕事、航空機の中での業務中に死亡した仲間たち、何百人もの公共安全に携わる労働者たち、消防士、オフィス労働者、救援・医療に携わっていた人たち、パイロット、航空機添乗員、また、軍その他の、この攻撃の標的となった人たちを追悼する。すでに組合員たちは救援活動を支援するために活動しており、A F L - C I Oと私たちの組合は継続的な救助活動と負傷者に対する医療を支援するために全力を挙げる。私はブッシュ大統領に、この危機の時にあってA F L - C I Oが大統領を全面的に支持することを表明し、労働運動からのあらゆる支援を申し出た。

私は組合員が直接にこの悲劇に巻き込まれた組合のリーダーたちと話した。彼らは私の憤激と、救援活動と医療活動を全面的に支援するという決意を共有している。これほどまでに米国市民に団結と行動を促す出来事を想像することはできない。感情を動

かされなかった市民はいない。全国で労働者たちは、自分が支援のために何をできるかを知りたいと考えている。この心臓が止まるほどの恐怖によってもたらされた国民的苦痛と国民的喪失感の中から、私たちは国民の一体感を再生・強化しなければならない。AFL・CIOは、すべての組合員に対して、いかなる形であれ、支援すること、とくに献血を行うことを呼びかける。私たちは、米国赤十字と協力して、全国で献血を呼びかけている。AFL・CIOのニューヨークとワシントンDCの地域活動のネットワークは、必要な支援活動に全面的に参加しており、救助活動に携わっている労働者とボランティアに支援を提供している。AFL・CIOの全国的な組合地域活動基金は、もっとも支援を必要としている人々を支援するというアピールを発表し、全国の労働者家族からの献金を受け付けるための特別基金を設立した。

私たちはテロ行為を非難するが、これはテロリストの行為であり、アラブからの攻撃ではないことを忘れてはならない。私たちはアラブ人に対する報復や差別を拒否する。今は私たちを1つの国民として結束させている価値観を新たにすべき時である。アメリカは自由と人間の尊厳という普遍的な価値の上に築かれた民主的な開かれた社会である。どんなテロ行為もこれらの価値を掘り崩すことはできない。アメリカ人にとって、これらの価値を擁護するためにはどんな犠牲も大きすぎることはない。アメリカの労働者と市民はアメリカ民主主義への永遠の支持において団結している。

(翻訳 喜多畑 佳秀)

## 連合鷲尾委員長のAFL-CIO スウィーニー会長宛メール

スウィーニー同志へ

私は米国で起きた恐ろしい事件にショックを受けています。連合を代表してこの事件で命を失われた人々の家族の皆さんに哀悼の意を表します。いま現在、両市では救助活動が展開されていると聞いています。その救助活動が功を奏し、今なお苦しんでいる人々が救われることを期待します。テロを許さず、正義を実現するという考えを皆が共有しております。

連合会長 鷲尾 悦也

(AFL-CIOのホームページより翻訳 山崎 精一)

## アメリカ各労組の声明

### 全米電気ラジオ機械労組 (UE)

UE 中央執行委員会声明 -9月11日の事件について全米電気・ラジオ・機械労組(UE)は、すべての国民と同様に、9月11日のテロ攻撃によって引き起こされた悲惨な死に打ちのめされている。私たちは喪失、屈辱、絶望、憤激を共有する。私たちはすべての国民と同様に悲しんでいる。あの火曜日の朝に米国を襲った恐怖は、起こってはならないことであった。それはふたたび、他の国民--世界のどの地域であろうか--の上に起こってはならないことである。罪のない人々が、悪夢の中で、想像に絶する恐怖の中で死んだ。犠牲者の多くは組合員だった。自分の職場で、仕事に殺されたのである。私たちは深い悲しみとともに、死亡した兄弟姉妹たちを悼み、犠牲者の家族に連帯を表明する。

私たちは、この人道に対する罪を犯した、姿を隠し、顔が見えない殺人者たちを無条件で非難する。私たちは犯人たちを裁きにかけることを要求する。私たちはテロとテロリストの計画に屈しないことを決意している。民主主義はあまりにも重要である。私たちは組合民主主義の最高の表現である大会の開催の計画を、自由と連帯への新たな決意を持って続行する。私たちは冷酷で利己的な殺人者たちによって妨げられてはならない。

また、私たちは、私たちの悲しみと正当な怒りが憎悪と偏狭さによって汚されるのを許すべきではない。私たちは真珠湾攻撃の直後に、UEが自由のための戦争のために動員された時に、反日レーシズムがこの偉大な目的に反するものであると非難したことを誇りをもって想起する。今日の邪悪な少数の者たちによるテロリズムに対する戦争は、人種や宗教に対する攻撃と混同されてはならない。アラブ系アメリカ人やイスラム教徒の住民・労働者に対する言葉による中傷や身体的な攻撃は阻止され、非難され、停止されなければならない。

私たちは悲しみ、憤りつつ、同時にこの悲劇を利用して私たちの市民的自由を制限したり、軍事的冒険--それはさらなる大量殺戮と無意味な死だけをもたらす--を進めようとする試みに対する私たちの抵抗を宣言する。死んだ兄弟姉妹たちへの私たちの最大の記念碑は、世界の平和であり、労働者の連帯に

よって強化される寛容と理解である。-

UEは電機産業労組の一つ。1936年の結成で、AFL-CIOには加盟していない独立労組である。小さな組合だが、進歩的労組として有名で、最近ではメキシコのマキドラ地域労働者との連帯活動で知られている。

## サンフランシスコ労働評議会

サンフランシスコ労働評議会(AFL-CIO)は、世界貿易センターとペンタゴンへの悪意ある攻撃とペンシルベニアにおける航空機の墜落によるおびただしい数の生命の犠牲を、国民および世界の人々と共に悲しんでいる。

私たちはこのような犯罪的な攻撃と、その責任者を非難する。犠牲者の中には多くの労働組合員が含まれており、多くの労働者が仕事に殺された。私たちは私たちの兄弟・姉妹たち、そしてその愛する家族たちに心を寄せる。私たちは特に、人々を救出するために自分の生命の危険を冒している救援・救助労働者たちを称える。世界中の誰も、このような攻撃の犠牲となってはならない。

私たちはこの行為の犯人が裁判にかけられることを要求する。米国はこの攻撃の背後にいた者を、反証不可能な事実によってつきとめる責任がある。9月11日の悲劇的な攻撃は、戦争行為としてではなく、憎むべき犯罪として扱われるべきである。

私たちはこのおびただしい数の生命の犠牲を悲しむとともに、この悲劇を利用して軍事行動を起こす--それはより多くの殺戮と無意味な犠牲のみをもたらす--動きに対して抵抗することを宣言する。私たちは少数の者による行動を理由に国民全体が制裁を受けなければならないという考えを拒否する。爆撃や軍事攻撃は果てしない報復の繰り返しに油を注ぎ、この国および全世界で、より多くの罪のない人々の犠牲をもたらすだけである。

このような悲しみを前にして、私たちはすべての人々、とくに労働者とその家族に対して、偏見や憎悪、不寛容--それがどこで起こった場合でも--に対して団結して対決することを呼びかける。国内のすべての地域が、地域の中で、職場の中で、あるいはメディアを通じて行われる一切の反アラブ、反イスラム、反シーク、反移住者の発言や暴力行為に対して即座に対決するよう呼びかける。

私たちは移住者や避難民の権利を制限しようとする試みに強く反対する。これは正規の手続きなしに容疑者とされる外国人を国外追放することへの反対を含む。

私たちはまた、この悲劇を利用して私たちの市民的権利を制限しようとする試みに対しても抵抗することを宣言する。私たちの社会の軍事化は、不可避免的に市民的自由や労働者の権利の侵害をもたらす。私たちは市民的自由の保護をはじめとする民主主義の

原則を擁護するために、そのことを警戒しなければならない。すでに個人の活動に対する国家の監視を強めるための提案が出されており、人種差別主義を強める動きがある。過去に、国家の安全はしばしば私たちの結社の自由、団結権、ストライキ権への介入を正当化するために利用されてきた。私たちは公正のための闘いの取り組みを強化し、私たちの目的に反対している人たちが国家の危機を口実に私たちの市民的権利や経済的権利を攻撃するのを阻止しなければならない。

私たちはこの危機の根本的原因と、このような悲劇に対処する最も適切な方法について--とくに経済的・政治的公正さを基本とする外交政策の必要性について--の自由な討論をよびかける。1世紀前に、AFL-CIOの初代委員長のサミュエル・ゴンパースは、「労働者はもっと多くの公正と、もっと少ない報復を望んでいる」と語った。犠牲になった姉妹たちや兄弟たちへの私たちの最高の追悼は、労働者の連帯によって裏付けられた世界の平和、公正、寛容と理解である。

以上の声明は、サンフランシスコ労働評議会が9月24日の代議員大会で採択したものである。なお、この代議員大会で、同評議会が9月29日にワシントンで行われる反戦集会に賛同し、この日サンフランシスコとロサンゼルスで行われる集会に「戦争と人種差別主義は解決ではない」というスローガンを掲げて参加することを決定した。なお、労働組合評議会はAFL-CIO地区組織で、日本のかつての地区労に当たる。

## SEIU第1199支部(ニューヨーク)が戦争反対の声明 (9月26日)

SEIU(サービス従業員組合)第1199支部のデニス・リベラ委員長は、同支部の代議員大会の支持を得て、「少数の者たちの行為を理由にいかなる国に対しても戦争をしかけることに反対する」という声明を発表し、また、テロリズムに反対し、テロ行為の犯人を裁判にかけられることを要求するという組合の立場を明らかにした。第1199支部は、ニューヨーク地区の22万人の組合員を擁している。同支部はベトナム戦争に反対した最初の労働組合だった。この組合は医療労働者を中心とする組合で、多くの組合員たちが世界貿易センタービルへの攻撃の後、救援活動に関わっている。

(以上3本の声明の翻訳は喜多畑佳秀)

# 戦争への道が労働国際連帯を打ち砕くか？

レイバーノーツ誌10月号社説  
テオフィロ・レイズ執筆

我々はニューヨーク市とワシントンでのテロ攻撃に皆ショックを受けている。何千もの働く男女が無差別に殺された。世界中の労働組合がその行為を一致して非難している。

このテロ事件の被害者の支援に働く人々、とりわけ労働組合が駆けつけたことを誇りに思う。救助活動中に亡くなった消防士、生存者を探すボランティア、負傷者を手当する看護師、鉄骨を持ち上げるために駆けつけた鉄骨工。工場門前での献金や献血運動を展開した労働組合。これらの人々の行為は助け合いの精神の表れであり、この恐ろしい出来事やこれから予想される事態に対して、人間的に集団的に立ち向かっていく上での最良の希望である。

## 分岐点

米国政府が戦争への準備を進める中であって、労働運動は今回の攻撃の影響についてよく考え、慎重に行動すべきである。労働運動はこの6年間その再建を何とか努力してきたが、今回の新しい状況により分岐点に立たされている。

企業が進めるグローバル化と闘い他国の労働者とのつながりを深め続けるのか、それとも「アメリカ第一」主義に陥るのか？移住労働者の権利のために闘い続けるのか、それとも民族の裂け目に落ち込むのか？国民を分裂させる反アメリカ的な運動だとレッテルを貼られても新たな組織化戦略を求め続けるのか？レイオフを宣言している企業との譲歩を拒否できるのか？

つまり、アメリカ労働者の最良の魂を代表するという責任を果たせるのか？あるいは、国民的な合意に挑戦する権利を放棄することにより、アメリカ企業社会が望むように社会的意義を更にするのか？

AFL-CIOは事件後直ちに、ブッシュ大統領が取るとどのような行動も全面的に支持すると宣言した。全米自動車労組(UAW)もこれに続いた。チームスターズ労組もレーガン時代の情熱を取り戻し、テロリストを擁護する全ての国に対する戦争を即座に宣言した。ジョン・スウィーニー会長はブッシュ大統領に電話し、「この国家的危機に当たり、私たちは大統領と国家の指導部を完全に支持します。アメリカのしかるべき対応を完全に支持します。」と述べた。

全米鉄鋼労組は正義を要求したが、同時にアメリカは市民を傷つけるべきではなく、貧困と不正義が「非寛容の予備軍」を生んでいると指摘した。

移住労働者を多く組合員に抱えるサービス産業労組(SEIU)は適切な対策を求めたが、移住住民特にアラブ系住民をスケープゴートにしないよう強く警告した。

全米農業者労働組合(UFW)も報いを求めたが、セザール・シャベス元委員長の非暴力の伝統に言及してその抑制を求めた。UFWはピクト・スウィート社に対する対企業戦略を続け、徹夜祈禱抗議集会を続けている。UFWとSEIUはアラブ系住民と移住住民に対する反発と闘うために団結行進を呼びかけた。

## 棚上げ

これからの数か月、労働運動が直面する最大の危険は、戦争とそれに伴う全ての醜いものに対して国民的な合意を作り出そうとする政府の攻撃であろう。戦時にあっては労働組合やその他の社会団体の正当な要求も全て利己的なものと見なされてしまう。例外は軍需企業だけである。事件後直ちに労働者の社会保障基金への攻撃が始まったこと

に注目。

戦争以外の問題であっても国の指導者に質問することは誤りだと見なされる。このようにして政府は個人のプライバシーを守る権利を侵害し、一部の連邦議会議員はファースト・トラック法案を与野党共同で数週間で押し通そうとしている。

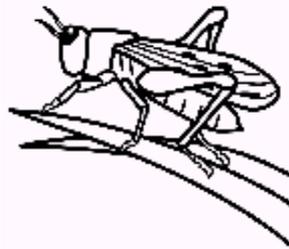
25ページの記事参照

## 挑戦に立ち向かう

今回の悲劇はアメリカ労働運動にその国際主義を深化する課題を提供している。AFL-CIOは先進国の労組の中ではグローバル化に反対する広範な運動に一番参加している方である。必ずしも継続的ではないにしても。

多くの組合員が劣悪被服工場やメキシコの国境地帯工業地域、マキラドーラでの正義を求める運動に見られるように国際連帯の呼びかけに積極的に応えて来た。米国では最近草の根の活動家たちが冷戦時代の資料を公開するようAFL-CIOに要求し始めている。それは他国の労働運動に対してAFL-CIOが取ってきた行動を否定し、その国の労働者との信頼を強化するためである。

戦争へとなだれ込んでいることにショックを受けている組合活動家は、米国の外交の最優先課題と行動がどのようなものであったか再考し、世界の労働組合との連帯を深めるべきである。戦争の人的被害は各国の労働者階級と貧しい人々に最初に、しかも一番多く掛かってくるものである。全米鉄鋼労組のレオ・ジェラード新委員長は貧困と不正義が過激組織を育てていると、指摘している。今こそ新しい社会秩序を推し進めることが労働組合の責務である。



## なぜ憎まれるのか？

米国が外国で憎まれているのは、他国での米国企業の行動と、その既成秩序を支えるために米国政府がその軍事力を使っていることが大きな理由である。しかし企業そのものがアメリカなのではない。米国企業は骨肉相食む競争を繰り広げている勢力であり、米国の労働組合とグローバルな正義を求める運動が対決している相手である。社会的な不満が生み出している非合理的な勢力と過激主義に対する真のオルタナティブを提供できるのは労働組合運動だけである。

国際労働組合運動とグローバル正義運動は世界に向けて次のようなオルタナティブな指針を示すことができる。その力を富や恐怖や軍事力ではなくその構成員に依拠する、芯まで民主的なもう一つの道は存在している。希望は存在している、と。

労働組合の批判精神を鈍らせることは、このオルタナティブな道、希望を捨てることになる。この数十年間で一番反労働者的なブッシュ政権に白紙委任状を与えることは、軍事力とテロルの拡大の洪水に全てのオルタナティブを流されてしまうことに繋がる。

経済のグローバル化により、9月11日のテロ攻撃と米国の対応策の両方とも世界中の労働者に影響を与えることになる。アメリカの労働組合は世界の労働者と運命を共にする点で前進してきた。労働組合はこれを更に前進させることができるのか？あるいは平和活動家だけしか今はできないのか？

国際連帯が王道であり、これから数ヶ月にわたって一層決然と歩まれるべき道である。

# APWSL日本委員会第12回総会報告集

2001年7月14日、東京江東区の潮見教会でAPWSL日本委員会の第12回総会が開催された。総会の前半は国際争議支援にテーマを定めて、この一年取り組んできたフィリピン・トヨタ、インドネシアカデラ社などの支援と、これまでの11年間の取り組みをあわせて討議した。APWSLの役割についての認識も深めることができた。

**共同代表の一人に新しく決まった原田さんの挨拶、総会の討議内容の報告、および議案の重要な部分を掲載する。**

## 新共同代表あいさつ

原田 恵子

はじめまして。APWSL日本委員会の共同代表になりました。がんばることが大の苦手ですので、自然体でやっていこうと思っています。

フィリピンが主な活動地域で、教育支援プログラムと日本軍による性被害を受けた女性たちへの支援をしてきました。文化や国民性の異なる人々と共に何かをすることは、お互いに難しいものです。しかし、共通の方向性と感性が一致していると感じられた時は、とても楽しく思えます。私の最も信頼できる仲間と取り組んでいる教育プログラムを紹介します。

### 私設学校を運営

フィリピン、ルソン島南部ピコール地方のカマリネス・スール州で行っています。最初はハイスクールの女性教員と二人で始めましたが、彼女の家庭の都合で今は神父さんをコーディネーターにして、漁村や農村3カ所で私設学校を運営しています。このプロジェクトの良い所は、それぞれの地域の住民の熱望に応えて創立しましたから、日本側の支援だけではなく、地域の自己努力で運営できていることです。教室は教会の施設を無料で提供してもらい、6人の教員の給料も地域で半額負担しています。貧しい人々にとって決して楽なことではありませんが、設立当初から、現在まで13年間変わりません。

フィリピンの支援でいつも行きづまるのは、どこまで日本側が金銭的に負担できるのかの限界が曖昧なところにあります。経済的に苦しい相手に自己努力を要求することは胸の痛いところですが、支援する側も豊かではありません。少額で継続することを考えれば無理な支援ではありません。相互理解と信頼で順調に

運営してこれたのは、教会の権威を持ち出すことなく、地域の人々の共有の財産として位置づけ定着させたダン神父の力をぬきにはありえません。クリスチャンでもない私に、教会を自由に使わせて、信仰を押しつけるのではなく、地域の生活向上プログラムに走り回っている彼に、全面的におぶさりながらこれからもやっていこうと思っています。次世代を担う夢のあるプロジェクトから、時間とのたたかいと厳しい日本政府の姿勢に展望を見出せない被害女性たちのことを紹介します。

### アジア女性基金が生んだ亀裂

日本軍による性的奴隷被害者のことは周知のことだと思えます。「アジア女性基金」の受け取りをめぐってフィリピンでも日本でも運動体に亀裂がはりました。私は「アジア女性基金」については、絶対に認められないし、強固に反対を続けています。しかし、フィリピン政府から何の援助もなく、身体の衰えもすすんだ被害者たちが生きのびて闘い続けるのに受け取ったことへ、非難することはすべきではないと思えます。カムアウトしている女性たちのほとんどは極貧の人々です。安定した生活を営んでいる女性は、今の生活が壊れることをおそれて、カムアウトなどしないでしょう。フィリピン全土の被害者はもっと多いはずです。フィリピンの運動体の分裂を日本の市民運動では単純に「アジア女性基金」を受け取り容認派と受け取り拒否派で分裂したと考えているようですが、そうではありません。リラ・ピリピーナ(容認派?)でも、受け取っている人は半数でマヤラローズ(拒否派)でも受け取っている人はいます。フィリピンの運動体は同じような力を持った主導者がいると分裂する場合をよくみます。その口実にうまく「アジア女性基金」が使われただけのことだと思えます。基金を受け取った人も、日

本政府に対して闘いを放棄などしてはいません。むしろより積極的に活発に行っています。フィリピン側はどうあれ、日本の運動体が被害者を区別して見る傾向にあることは悲しいことです。あのすさまじい被害の事実にはかわりはないのですから。

## 被害者と共にジュネーブへ

日本政府の被害事実の認定、公的謝罪と補償を求めて裁判では闘っていますが、東京地裁、高裁で完敗。最高裁判決待ちの今、何か道を開くことがないものかと考え、フィリピン「慰安婦」訴訟弁護団とリラ・ピリピーナのスタッフと被害者と共に2001年8月ジュネーブの社会権規約委員会へ訴えに行きました。なぜ社会権規約委員会なのか理解できませんでしたが、弁護団から前年に日本政府に対して、この問題について質問があり、今回の日本政府の報告で回答しなければならないという情報を得、このチャンスを生かさねばと思いました。

8月20日に委員会のメンバーを迎え、NGOの意見を聞いてもらうことになり、4分間という限られた中で、いかに効果的なスピーチにするか悩みました。社会権規約の条文を熟読しても、このケースに当たる項目はなく、唯一「女性差別」に違反していることを突破口にするしかありませんでした。2日間検討した結果、今日まで被害者を放置していることは、戦争中性暴力によって女性蔑視を平気で行った行為が、改まっていないという論理で訴えました。委員の心にも届いたことを確信したのは、8月21日日本政府が報告で「アジア女性基金」で解決済み、首相のお詫びの手紙も添えているとしたのに対して、委員から「謝罪があるというが補償はある

のか、謝罪だけでは不十分だ」「アジア女性基金は民間にすぎないのではないか」などと追及があった時でした。日本政府の困惑しきった表情は今でも忘れません。ヤツタと思いました。8月31日に社会権規約委員会の最終所見が公表されました。

当委員会は、アジア女性基金による戦時中の「慰安婦」への補償の申し出に対して懸念を有している。この基金は民間基金を中心とし、対象となる女性にとって十分な補償であるとは考えがたい。(26項)

当委員会は、日本が「慰安婦」を代表する組織との間で遅きに失しないうちに犠牲者の期待に添う補償方法について十分な協議を行うよう強く勧告する。(53項)

これがどこまで日本政府に効力があるかはわかりませんが、国連で出された勧告ですからある程度使えるのではないかと思います。

約10日間のジュネーブ滞在でした。国連とホテルの往復だけで全く市内観光すらせずに過ごしたことは自分自身信じられません。物価が高くて、日本から持参のカップラーメンで過ごしたハードな毎日でした。二度と行きたくないのが実感です。

## 支援のあり方について

今回マニラからジュネーブに出発しましたが、事前ミーティングでフィリピン側のスタッフと支援について私の認識の違いがありました。リラ・ピリピーナはガブリエラの下部組織ですが、私は戦争の加害者側の人間として責任を感じ被害者と共に日本政府に対して闘ってきましたが、フィリピンのガブリエラの活動を直接支援してきたことはなく、活動そのものをはっきり理解できていないのでリラ・ピリピーナ以外にかかわる気持ちはないことを伝えました。私は運動には無関係なフィリピンの友人がたくさんいます。その人たちのつながりを大切にしたいことを理解してもらいたいと思いました。フィリピンの運動体の複雑な混乱に巻き込まれるのはごめんです。ちょっと気まづくなりましたがあいまいなままで付き合うことはいやでした。問題意識を共有できることでつながりたいと思っています。根性なしで、しんどいことが大嫌いな私ですが、今後ともよろしくお願いします。



社会権規約委員にスピーチを読み上げるリラピリピーナのスタッフ。

右端が元「慰安婦」のロラさん

# 日本委員会第12回総会 全体の流れ

共同調整委員 渡邊 弘

## 第1日目 7月14日

13:30 開会あいさつ 稲田共同代表

「新しい情報が流れるようになった。この一年間はメールを使って争議支援ができるようになったことが特徴的であった。APWSLは労働組合的なものとNGO的なものを含む組織である。その存在は大きくなってきている。どこまでできるかを議論していきたい。また財政の健全化も図っていきたい」

13:40 議事司会 14日前半を稲田、後半を馬谷、15日を遠野各共同議長が務めることを確認

13:45 国際争議支援報告1

- 『国境を越えた労働争議をいかに共同で闘うか』ゼネラルユニオン 山原 克二

### A アジアにおける多国籍企業の流れ

米日が多国籍企業進出国であったが近年は台湾、香港、韓国がその位置を占めるようになってきた。最終的には中国をどうするかが企業にとっても、労働組合にとっても重要な問題となっている。中国では今日争議(賃金未払い、労働条件改善等を求める)が頻発しているとの情報が入ってきている。

B 進出問題について 海外進出が事実としてあり、そこで雇用が発生している。単に進出している企業を撤退させるという問題にとどまらない論理が必要である

### C 具体的事例

スミダ・スワニー闘争支援、AFL-CIO HEREのロス・ニューオータニ、ブリジストンファイアストーン争議、リバプール全港湾、韓国オムロン等の争議の簡略の紹介とその闘いの総括

## D APWSLの役割

\* 平素からの海外労組との情報交換を行っている特色があり、争議経験が豊富に蓄積されている組織である。当該の闘争と支援形成条件作りを担う

\* 海外から支援要請をしてくる組合が、連合等の支援を受けられなければAPWSLが前面に出る必要がある。そうした役割がAPWSLにある

14:20 国際争議支援報告2

- 『深刻な事態に陥ったTMPCWA』(フィリピン・トヨタ労組支援争議) 全造船関東地協小嶋武志

7月、227名の解雇がフィリピントヨタで行われた。トヨタ経営者がなんとしても「組合を作らせない、潰す」という姿勢の現れである。TMPCWAを組合として承認しないよう経営側が最高裁に申し立てている。これに対して日本でも支援体制を作ってきた。APWSLにも大変お世話になっている。

TMPCWAの闘いが勝利するか否かはフィリピン労働運動にとっても大きな影響をもっている。自由加工区では組合運動が実質的に禁止されているが、勝利すれば勇気を与えることになる。

7月30日から8月2日、現地へ激励団を送る。APWSLの2名の方も参加されるが、今後、日本で何ができるか、ILOへの提訴も考えている。APWSL日本委員会の協力をお願いしたい

14:40 小嶋さんの報告を受けAPWSL日本委員会関東運営委員オイドンさんからそれを補足する自動車産業全体の説明とAPWSL連続セミナー「自動車産業のグローバル化とアジアの労働者」の報告  
そのなかでAPWSL委員会のサイドさんからアジアの自動車労働者のネットワークを作ろうとの提案があり、APWSLとしてそれを支えることを確認した

IMF-JC、IMFへの働きかけをAPWSLから行ったがIMF-JCから返事がきた。また、IMFもフィリピントヨタについて調査を開始すると回答してきた。今後とも使えるものはどんどん使っていくことが必要

15:00 国際争議支援報告3

○『インドネシア・カデラ社の争議：報告と問題提起』

APWSL 関西運営委員 喜多幡佳秀

経過と現状

カデラ社はアラコ社(本社、豊田市)の100%子会社で従業員は930名。3月19日から賃上げ要求でストライキに入り組合(企業組合)は会社との間で合意した。しかし経営陣の退陣を求め労働者約600名がストライキを継続した。3月29日未明工場に立てこもっていた労働者600名に対し民間暴力集団が労働者を襲撃、2名が死亡。4月3日APWSLインドネシア委員会支援要請メールが届く。この襲撃にはインドネシア軍関係者、カデラ社副社長が関与していた。カデラ社は現在操業していない。

APWSL日本委員会はカデラ社への抗議文と労働者への連帯メッセージ、アラコ社への抗議文送付および申し入れ行動、メーリングリスト、学習会等での宣伝、取材協力などを行ってきた。

これからの取り組みについて

2名の労働者が殺されたにもかかわらず日本の労働組合が全く取り上げないのは事態が深刻であると認識すべき。インドネシアの民主化支援の観点からも支援をすべき

グローバル化下での国際支援の戦略が求められている 国際的な社会問題としていく(あらゆる手段を使って)

当面の方針：今後1年間の目標 トヨタ/アラコ糾弾集会の実現(APWSL日本委の担当を決める)、現地調査の実現(来年くらいで現地の意向を確認して)

15:20 国際争議支援報告4

○『韓国大宇自動車の闘いから』

日韓ネット 加藤正姫

韓国大宇自動車労組の闘争は2000年10月に大宇自動車が不渡りを出し事実上倒産し、GMに売却する交渉が進められる中でプジョン(仁川)工場労働者の指名解雇が2001年2月に行われるところから始まります。98年にIMF構造調整プログラムを金大統領が受け入れることから様々な企業で

リストラが進行していくという深刻な事態が発生しました。今年の6月には民主労総に加盟する組合が大規模なストライキを行いました。大韓航空のパイロット組合も参加し大韓航空機は1機も飛びませんでした。また病院もストライキに入りました。こうした事態が続くと海外との企業売却交渉がうまく進まなくなりますから、政府は暴力的な手段を使つての鎮圧に乗り出してきました。現在民主労総の指導部に対して逮捕状が出ています。当然これに対する組合からの反発も起きています。7月12日には様々な団体や著名人が「現在の時局を憂う」という時局宣言を出しました。小泉内閣も「聖域なき構造改革」を盛んに唱えています。韓国で起こったことは確実に日本にも起こるということです。

GMの海外売却に反対するため大宇の労働者が株主総会に乗り込む予定ですし、UAWとの共闘を組むことになりました。今後、韓国電力等が海外売却の対象になっています。まだまだ韓国と共闘することが多くなると思います。APWSLとの共闘も強めていきたいと考えています。

(国際争議支援の提起を受けての若干の討論)

15:40 司会馬谷共同代表に交代 司会より以下の通りの

議事進行したいとの提案 承認

APWSL全体報告「1年の取り組み総括」

渡邊 15分

APWSL国際書記局活動報告

遠野 15分

セミナーの第2期報告と会計報告

稲垣 15分

上記1、2および3についての質疑討論のあと

全労協・SUD交流報告 秋本 15分

東アジア交流について 喜多幡 10分

報告を受けることとする

東アジア交流については『開催場所については白紙の状態、開催のため日本委員会が強力なイニシアチブを発揮すること。2002年から2005年までの次期APWSL活

東アジア交流以外については議案書経過報告書に沿って各担当者より提起あり

17:30 第1日目終了

第2日目 7月15日(日)

09:

- 15 司会遠野共同代表に交代し再開  
活動計画 提案 渡邊共同調整委員  
会計方針 提案 稲垣会計担当委員

活動方針は文言上の訂正を行い承認

会計方針については、会計収入見込みおよび運動上必要なTODAY、リンクス、英文機関紙、海外交流費、事務所費など活動との整合性を図り金額を訂正し承認

10:

- 15 APWSL日本委員会の方向性について 馬谷共同代表より提起

89年APWSL日本委員会発足当時の状況が披露され、新しい参加者にとっては初めて聞く話も多く、APWSL日本委員会の活動に関して個人の意見や組合の意見(参加者全員が意見表明)を交換し合う

- 11:10 遠野共同代表より以下の提案あり

○APWSL国際部よりの情報についてはAPWSLメールに入るよう一本化する(現在は個人にきている)  
国際窓口については関西喜多幡、関東山崎とする  
○遠野はAPWSLコンピーナーを今限りで辞任する  
○次期総会にはAPWSL日本委員会として通訳がきちんとできるチームで参加する

山崎さんより以下の提起あり

○APWSL調整委員については規約上6ヶ月前に告示しなければならない。調整委員が決まった上で共同議長が選出される。調整委員は次回男性でなければならない。ただし、再任の場合はルピナでも良い。  
○4月の東南アジア地域調整委員のサイードさんと次期調整委員について話し合った  
○次期東アジア調整委員は規約上再任できないので韓国委員会以外から男性を選出しなければならない

遠野提案については承認

山崎提案については規約に基づき「告示するようルピナ調整委員に求めること」を確認し、「調整委員再任の場合の規約がないのでそれは補強するよう規約改定を総会で求める」ことも確認。それ以外の部分について(開催地、地域調整委員選出等)は、8月の書記局会議での討議内容を経た上で、また、調整委員の告示が出た後、全国運営委員会を開催(時期は共同調整委員で話し合う)して再度議論する。

- 11:45 英文機関紙、メーリングリスト・ホームページ、機関誌リンクス方針提起 承認

メーリングリストは非公開が原則である。公開してもらいたい、あるいは大いに広げたい内容の場合はその旨必ず記入すること

メーリングリストで日本委員会の声明的なものを流すのはかまわないが、メーリングリストの加入していない会員にも伝わるような配慮が必要

- 12:00 役員改選

新役員

共同代表 稲田順一、山原克二、原田恵子、  
1名女性欠

共同調整委員 丹羽道晴、渡邊弘

機関紙誌編集委員長 喜多幡佳秀、山崎精一  
(国際通信担当)

会計 稲垣豊

会計監査 横山好夫

運営委員 各運営員会で決めることとする

共同代表馬谷さん、遠野さんは任期満了により交代となりました。大変ご苦労さまでした

なお、国際窓口については当面現行の体制で行うことが確認されました

- 12:30 総会終了



2000/2001年

## 活動経過報告

## 全国運営委員会開催

1月20日、21日箱根においてAPWSL日本委員会の活動の中間総括を行うものとして全国運営委員会を開催した。APWSLに共同代表として書記局運営に関わる遠野共同代表より書記局運営の現状を共有することができ意義深いものとなった。話し合われた内容は以下の通りである。

## 1 APWSL国際書記局の現状と日本委員会としての方針

2000年10月18日から21日にかけて開催されたASEM民衆フォーラムに参加した際にAPWSLの資金提供団体HIVOSからの送金が停止していることが判明した。原因はコーディネーターのルピナさんがHIVOSとの契約にある各種の報告を怠っていたことであった。そのことに端を発し書記局三役およびその出身委員会との間で問題が発生し、書記局運営等に混乱が発生した。共同代表マンリコさんの出身委員会であるAAWLとの連名でルピナさんに質問状を送付することを決定した。

それ以降の動きとしては、ルピナ、マンリコおよび遠野さんの努力により各種報告がなされ送金が始され始めた。

## 2 機関誌、紙

機関誌『リンクス』、英文機関紙『APWSL JAPAN』は昨年の総会で関西と関東がその編集発行を交代することに決定した。次回の号発行以降交代する。

## 3 レーバーネット日本発足

2月1日からレーバーネット日本が運用開始された。日本のみならず海外の労働運動関連サイトにリンクでき情報入手が容易に出来るようになった。APWSL日本委員会から高幣さんが運営委員(国際部長)として参加している。また、APWSLメーリングリストにより情報の共有化が図れるようになった。

## 4 財政

団体会員の会費滞納分を一昨年度ほぼ回収した。その結果、今年度の会費納入が落ち込むことが想定されていたが、個人会員の納入状況がうまく進んでいないことが報告された。会費納入にあたってはこれといった方策がないので「TODAY」発送時に振

替用紙を同封するなどして、地道に行くしかないことを確認した。

## 5 パンフ『経済のグローバル化に挑む』の販売

2000年に開催した連続セミナーを収録した『経済のグローバル化に挑む』をパンフとして1000部発行した。その売上状況の報告とともに、売上は一般会計に繰り込み国際交流費として支出することを確認した。

## 6 連続セミナー開催

関東で3回のセミナー開催を企画していることを提案。第2回目は海外からゲストを呼び自動車産業をテーマに開催することとし、国際交流費から10万円を支出することを了承する。

## 7 APWSL日本委員会第12回総会開催

2001年7月14日、15日の2日間東京近郊で開催することとする。

## ASEM2000民衆対抗フォーラムへの参加

● 11回総会で2000年10月18日から21日にかけてソウルで開催されるASEM(アジア欧州会議)2000民衆対抗会議への参加が決定され、遠野(共同代表)、渡邊(共同調整委員)が参加した。目的はAPWSLが前回のコロソボ総会で決定した事業プロジェクトの中の「多国籍企業を考える」会議に参加することであった。実際には、民衆対抗会議の労働分科会が「多国籍企業の行動規範」を取り扱ったこともあり、遠野がそちらの分科会へ、渡邊が「APWSL分科会」に参加した。

APEC(アジア太平洋経済協力会議)がアメリカ主導で進められた会議であるのに対しEU主導の経済圏を構築しようとするのがASEMの目的である。

APWSLの分科会は「多国籍企業プロジェクト」であった。APWSL韓国委員会のリーさんを中心に受け入れ態勢は整っていた。パキスタン、インドネシア、香国、タイ、韓国、日本、オーストラリアからの参加者があり各国の労働運動の現状が報告された。テーマに沿った報告がなされたというより、おののの想いが発表される倦となったため相互討論が出来なかったことが残念である。

しかし、APWSLネットワークに参加する団体

との交流がもてたことは今後の草の根レベルでの交流を促進するという意味では十分な成果を上げたと言える。

## 東アジア地域交流

韓国、台湾、香港および日本委員会が地域交流を行うことの意義については全体で共有できているが実現にはいたらなかった。

## 2 国間労働者交流

日本委員会としての受け入れおよび派遣はなかった。東アジア交流との関係で見直す必要がある。

## オルタナティブツアー

- ② 計画そのものがなかった。

## APWSL 国際書記局運営への協力

- ② 共同議長を日本委員会から出していることから、国際書記局の運営の現状を把握することができた。HIVOSとAPWSLの契約関係等今まで日本委員会が知らなかった情報を知ることが出来たことの意味は大きい。同時にAPWSL日本委員会が事情の異なる各国委員会を理解した上でどう関わっていくのかという課題を提出されることにもなった。

## 国際APWSLネットワーク

ASEM2000民衆対抗フォーラムへの参加を通して各国の情報が入ってくるようになった。各国委員会との情報交流のための体制整備が求められている。各国から寄せられる文書を日本語にし会員に知らせる、支援要請に誰がどう回答するのかなど。調整委員の問題であるかもしれない。

## 国境を越えた争議支援

フィリピントヨタの争議支援を全造船関東地協、全統一、地域ユニオンとともに物心両面にわたり支援してきた。当該組合は現在も争議中であり解決までAPWSL日本委員会として支援していく。インドネシアPTカデラ社の争議支援要請に応え、日本の親会社アラコ社(本社豊田市)と交渉を行った。現地の労組と連絡をとりながら支援を続ける必要がある。

韓国からはテレコムの人員削減計画に反対し、労働組合が昨年末と今年5月ストライキに突入した。APWSL日本委員会として韓酷蝸摺、韓国テレコム社長へ抗議文、韓国テレコム労組へ激励文を送付した。

## WTO、児童労働、社会条項

昨年9月プラハ、メルボルンで開催された世界銀

行への民衆の大衆行動、10月ASEMソウル民衆フォーラム、今年に入ってからヨーロッパ、アメリカを中心に市民組織や労働組合が新自由主義(多国籍企業の世界支配)グローバル化の進行に対して抗議の声を上げています。WTO第4回の閣僚会議は今年11月9日から13日にかけてカタールのドーハで開催されます。99年第3回の閣僚会議は「シアトルの闘い」により阻止できました。富める者はますます富み、貧しいものはますます貧しくという構造を変えようとする世界の労働組合、市民団体の動きに比較すると日本の取り組みは比較にならないものです。

APWSL日本委員会として、WTOをはじめとし児童労働や社会条項問題に対して具体的な行動が出来ませんでした。

## NGOとの共同行動、学習活動

レーバernet日本の誕生とともにAPWSL日本委員会にセミナーへの問い合わせ、諸団体の紹介、講師依頼などが入るようになった。労働問題とそれ以外に関心をもつ団体との接点としてのAPWSL日本委員会の持つ役割はますます増してきた。テーマによっては他団体、労組との共同行動の可能性も充分出てきたとの実感をもっている。

## ジェンダー平等委員会

具体的とりくみはなかった。

## まとめ

この1年でAPWSL日本委員会に寄せられた争議支援要請はフィリピントヨタやPTカデラ社だけではない。ソニーインドネシア労働組合やバングラディッシュ衣料労働組合などからもたびたび支援要請が行われる。

APWSL日本委員会の事務局体制の整備を急ぎ、争議支援や各団体からの要請に応えられ、会員の求めるものを速やかに提供でき、さらに会員へも要請を行える組織としていきたいものである。そのための議論が出来ることを12回総会で期待します。

### 2000/2001年の APWSL 日本委員会役員

共同代表	馬谷憲親、井須なおこ 稲田順一、遠野はるひ
共同調整委員	丹羽通晴、渡邊 弘
機関誌、紙編集委員長	喜多幡桂秀、山崎精一(国際通信兼務)
会計	稲垣 豊
会計監査	横山好夫

# APWSL国際書記局 の報告

◎◎◎◎◎ 遠野 はるひ ◎◎◎◎◎

## 経過

98年11月 コロンボ総会で、ルピナ(調整委員)、ロバート、エリザベス共同議長)に選出される。

99年7月 書記局会議が、バンコックで開催。エリザベスと連絡がとれない。ロバートは、HIVOSに3年間(96年5月-99年4月)の活動報告書、財政報告書をだす。

2000年4月 地域調整委員会が、バンコックで開催。マンリコが共同議長に、リン、サイド(地域調整委員)が新たに選出。女性の共同議長を日本からでもらうように決める。ロバートが、1年目のHIVOSへの、財政報告書をほぼ作成。

2000年8月 マニラ書記局会議。遠野が共同議長となる。7月までに1年目(2000年4月まで)の報告書をHIVOSに提出しなければならなかったが、ルピナはそれを怠っていたためファンドの送金が停止。その事実を誰も知らなかった。

2000年10月 ASEM会議の時、韓国委員会に送金されていないことから、事実がわかり、ソウル臨時書記局会議を開催。報告書の草案、財政の資料を共同議長に送るように決める。

2000年11月 ルピナがマンリコ批判のメールを全員に送る。遠野は、AAWL、地域調整委員、日本委員会と相談しながら事態の收拾につとめた。HIVOSへの報告書が送られ、12月に送金があり、各プロジェクトが始まる。また遠野は、財政の資料を集めるように努力した。

2001年1月 遠野は全国運営委員会で事情報告をする。

2001年4月 HIVOSより入金。

2001年7月19-21日 バンコック書記局会議

2001年10月 APWSL総会

## 評価

1、遠野は、APWSL国際で、女性の共同議長が決ま



総会2日目の討議風景

らず困っていること、国内では、情報不足のためAPWSL国際の状況が不明だったことから、一時的に共同議長を引き受けることを決めた。

2、ロバート体制からの、あるいはAPWSL当初から内包していた矛盾が、ルピナの資質と相俟って一挙に表面化したのが、ルピナのレポート未提出、送金停止、マンリコ批判の一連の出来事だった。これは、APWSLネットワーク崩壊の危機でもあった。

3、馬谷、喜多幡さんの強力なサポート、日本委員会の支持もあり、遠野は共同議長として役割を果たすことができた。

4、ある程度の情報公開を実現することが出来た。特に未公開だった財政の内容を明らかにでき、一定程度、共有化した。各国委員会の状況の理解および連絡も進んだ。プロジェクトも進行中。

5、しかし、一方で国内委員会は、この問題にまきこまれ、エネルギーを使った。

## 提案

1、遠野は、国際窓口をおりる。国際窓口のメールアドレスを一本化し(個人のアドレスではなく)かくテーマごとに担当者を決め、その上で、関西は喜多幡さん、関東は山崎さんに頼んだらどうか。

2、各テーマ、例えば、自動車、安全衛生、企業行動規範、多国籍企業、WTO、民営化などで各国と具体的なネットワークを作っていく。

3、総会で、遠野は共同議長をおりる。日本委員会としては、書記局にはだれも立候補しないが、次期書記局メンバーの選出にあたっては、各国委員会と協力して、APWSLの将来および国際連帯の強化にむけふさわしい人選になるように努力する。

4、総会では混乱も予想されるので、総会への代表はこの間の事情をよく把握している人を送る。

# 2001/2002年の活動計画

## 東アジア地域交流プログラム

過去2年間、APWSL日本委員会総会での議論を踏まえ、実現可能なプログラムを作成し早期に実現することとします。

## 2 国間交流

世界規模で進む規制緩和、そのことにより多きな打撃を受ける労働者、労働組合。APWSLの行動計画に基づく労働者交流については、各国委員会との十分な意思疎通、相互尊重、相互協力のもとで受け入れを行うこととします。

## オルタナティブツアー

過去5回の経験を踏まえ、今年度中にオルタナティブツアーを実現する。一昨年のツアーは関西、関東という従来の枠をこえた企画が実現した。訪問地、その目的を両委員会で相談しながら実施する方向で検討します。

## APWSL第8回総会に向けて

3年に1度のAPWSL第8回総会が開催されます。年度の途中からではありませんでしたがAPWSL日本委員会から共同議長を出したことによりAPWSL運営上の改善すべき点が幾つか明らかになりました。APWSLが果たす役割はますます重要になりつつあります。

APWSL各国委員会との意見交換、そこに結集する人権、マイノリティー、女性、労災等の団体との情報交換、その後のニュースレターの交換による情報の共有化のためにも、決められた代議委員(男女1名づつ)以外に複数の参加者を総会に派遣することとします。また、引き続きに日本委員会はAPWSL国際書記局をサポートしていきます。

## 国境を越えた争議支援

昨年から今年にかけ、アジアに進出する日系企業の労働組合から争議支援要請があり現在支援中です。このような争議支援要請は今後も引き続きあると考えられます。APWSL日本委員会から関係労働組合、市民団体、個人に働きかけ共同した行動を展開することとします。

また、アジア自動車産業労働者のネットワーク構想や規制緩和による公的部門の「民営化」反対ネットワークの構築に向けた努力を行うこととします。

## WTO問題への積極的関わり

今年11月にカタルでWTO第5回閣僚会議が開催されます。活動経過報告でもふれましたが、「底辺に向けた競争」のいっそうの激化が想定されます。EU各国やアメリカ、カナダでの労働組合、NGOの反対行動に比較し、日本の行動は反応が遅鈍い感は否めません。APWSL日本委員会として働きかけ可能な労働組合、NGOと共に共同行動を行うこととします。その際、APWSLに結集する委員会とも連絡を取り合いながら行動することをたえず意識することとします。

## NGOとの共同活動、学習活動

まだ少ないケースではありますが、APWSL日本委員会に照会や依頼がNGO等から行われるようになりました。経済のグローバル化によって、従来の私たちの生活がアジア各国の労働者の劣悪な労働条件によって成り立っていることが認識され始め、それに変わる共生のあり方を考えるNGOが多く日本に存在しています。APWSL日本委員会はそうした問題意識を持つNGOに、今起こっていることを『労働問題』からアプローチするとどういう見方が出来るかという提言ができる位置にいます。

そのことは同時に各NGOの視点をAPWSL日本委員会の発想にも活かすことに繋がる可能性を秘めています。テーマによりNGOや労働組合との共同の活動、学習会、各種集会に積極的に参加することとします。

## ジェンダー平等委員会の継続

ジェンダー平等をAPWSL日本委員会のさまざまな活動を通じて取り組むこととします。

## 機関誌、紙について

別紙総括と方針によります。

## 財政活動

別紙総括と方針によりますが、APWSL日本委員会の活動は絶えず財政を念頭においた行動とすることとします。

## 事務局体制の整備

事務局事務を関東、関西で平等に負担すると立場から事務のあり方を検討することとします。

2001年7月

# バンコク地域調整会議報告特集

今年の7月、APWSL地域調整会議がバンコクで開催されました。当初は代表二人と調整委員からなる書記局会議として設定されていましたが、下の遠野さんの報告にあるように、書記局に四つの地域調整委員を加えた地域調整会議とし位置づけられました。

この会議の結果、今年の11月にパキスタンで予定されていた三年に一度のAPWSL総会は来年1月バンコクで開催されることになり、その準備が始められました。既に次の専従調整委員の選出のための告示が行われています。

遠野さんのこの会議の報告と、会議の後に調整委員のルビナが資金団体のHIVOSに提出した年間活動報告書の中からプロジェクトに関する部分を中心に掲載します。

## 次期総会はバンコクに決まる

APWSL 共同議長 遠野はるひ

APWSL地域調整委員会会議が7月19 - 21日、バンコクのホテルで開かれた。本来はルビナ、マンリコ、遠野のメンバーによる書記局会議の予定だったが、総会をひかえ、難題をかかえていることもあり、4人の地域調整委員 リン(NZ)、リー(韓国)、アマルデ(インド)、サイド(マレーシア)に加え、APWSLパキスタンのアイマ、ACFODから2人、APWSLタイでの参加により会議がもたれることになった。

18日の夜、まだ到着しないメンバーをホテルで待っていると、訪ねてきたのはバンデットさんに代わりAPWSLタイの窓口になったアロムボンパガン財団のパラット、なんと97年の労働者交流でタイ・スズキ

の委員長と来日したミャオ(ニックネーム)だった。

ASEM臨時書記局会議以後、表面化してきた様々な問題、7月末までに資金提供団体であるHIVOSへの報告書の最終確認、調整委員選挙、次期総会に向けての準備等々の課題が山積で、どうなるか心配していた私だが、次々と到着するなつかしい人たちとの再会で、うまく乗り切れる予感がした。

### 会議 1 日目

7月19日を遠野、7月20日をマンリコが議長を担当し、ルビナ、マンリコが議事録をつけることに決まったが、議題にはいる前に、この会議を書記局会議とするか、地域調整委員会会議にするか、議題の変更について、意見が出された。結局、今回の会議は地域調整委員会会議とすること、またマンリコによる議事修正の提案を一部受け入れてスタートした。

午前中はコーディネーター、地域調整委員、タイ、パキスタンからの活動内容、プロジェクトの進行状況が報告された。

午後は、AAWLより東チモールのAPWSLへの参加希望が伝えられ、加入を承認することになった。つづいてAPWSLの銀行口座を管理するACFODから財政報告が行われ、HIVOSへの財政報告書をACFODがすでに準備したことが確認された。

### 会議 2 日目

午前中、ルビナが作成したHIVOSへ提出する活動報告書の修正を全員で行い、つづいてマンリコから、今後のファンドに関する問い合わせをルビナだけでなく他の書記局メンバー2人がしてもいいことを確認する提案があり、議論の結果、この提案が多数の同意を得た。

午後は総会、選挙を討議。リン(NZ)から、パキスタンは交通費が高いのでバンコクに変更したらという提案があり、サイド(マレーシア)、アマルデ(インド)もこの提案を支持した。採決の結果、6:1で次期開催地はバンコクに決まり、APWSLタイもホスト

を引き受けた。

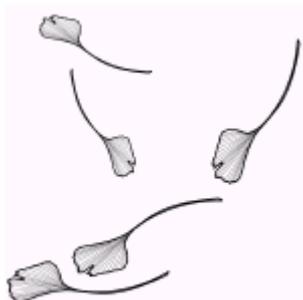
総会の日程は次期調整委員の選挙日程を考え、2002年1月26日 30日に決定。ルビナが選挙の公示をできるだけ早く発表することになった。

4時からAPWSLタイの各グループと私たちの会議がもたれる予定になっていたが、時間になっても他のメンバーが現れないので、どうしたことかと思っていると、タイ側とルビナの間で緊張した雰囲気が出た。ルビナとAPWSLタイの間で誤解が生じたらしい。この事態を修復するための方法を皆で、話し合った結果、翌日の午前中まで会議を延長し、総会の受け入れを頼むことに決まった。

### 会議3日目

ミャオがあちらこちらに連絡してくれたおかげで、タイ側から9名の参加があり、会議の内容を共有化、総会の準備についての話し合いが行われ、書記局、サイド、タイ側で総会準備委員会がつくられ、閉会となった。

以上のようなハラハラ、ドキドキの3日間だったが、意見、文化の相違はあれ、出席者全員の国際連帯への気持ちが一つとなって、何とか無事に終わることができた。共同議長になってからの1年間は予期せぬ出来事が次々と起こり、驚きの連続だったが、危機感がAPWSLネットワークの横のつながりを深め、情報が公開されるという怪我の功名もあった。この深まったAPWSLネットワークを通じて、私たちが本当に闘う相手は何なのかという戦略をつくるのが、今問われていると思う。



## 2000年5月 - 2001年4月 APWSL 活動報告書

- 1 初めに
- 2 背景
- 3 活動報告
  - 書記局会議 2000年80月 マニラ
  - アクション・アラート
  - 2000年メーデー
  - 各プロジェクト（下に訳出・その他略）
- 4 各国委員会報告

### 各プロジェクト報告

#### 1 グローバル化 —韓国委員会—

韓国委員会はA S E M2000民衆フォーラムの組織化に大きく貢献した。韓国の労働者は政府と経営者の抑圧と抵抗しているが、特に大宇自動車、現代自動車、韓国テレコムは大量解雇を闘っている。

グローバル化プロジェクトは韓国委員会がA S E M2000と取り組み、A P W S Lを紹介するのに大きな助けとなった。A S E Mの取り組みを通じてA P W S Lは展開中の争議を支援することができ、グローバル化と新自由主義に反対する韓国労働者の闘いを強化する良い機会となった。

調整委員のルビナ・ジャミルは民衆フォーラムの労働者分科会に参加して「新自由主義的グローバル化と闘うアジアの労働者と、連帯を強化する課題」と題する報告を行った。インドネシア代表のアブドラクマンも報告を行った。韓国最大のナショナルセンターである民主労総とA P W S Lの共催であった。6カ国の国内委員会からの参加があった。

最終日にはグローバル化と新自由主義に反対する素晴らしいデモがあり、何千もの労働者と海外代表がソウルの街を行進した。韓国の労働者たちは6時間も街頭で行動したが、その規律の良さに海外代表は感銘した。戦闘的労働者たちは韓国の有名な労働歌を歌った。海外代表は韓国語は分からないが、その旋律に強く勇気付けられた。APWSLはグローバル化と新自由主義に対する韓国労働者の闘いに強く連帯し、シュプレヒコールを叫びながらデモ行進した。

## 2 国際労働組合ネットワーク (ITUN) –ネパール委員会–

国際労働組合ネットワークのプロジェクトはネパール委員会であるGEFONTの担当である。GEFONTはネパールの真正のナショナルセンターであり、奴隷労働制度を無くすために奮闘し、グローバル化と抵抗し闘っている。このプロジェクトの目的は「労働者の声」という機関誌を年4回発行することである。計画されている機関誌の主なテーマは以下のとおりである。

- 1 その年の労働者階級と労働組合の闘い
- 2 メーデー行事とメッセージ
- 3 グローバル化
- 4 女性労働者

## 3 インフォーマルセクター –パキスタン委員会–

2000年8月にマニラで開かれた書記局会議でインフォーマルセクターのプロジェクトはパキスタン労働組合連盟(APTUF)の担当になった。APTUFは独立した進歩的なナショナルセンターで260の組合が結集している。傘下には運輸、製紙、ゴム、化学、薬品、鉄鋼、繊維、木材、印刷、レンガ製造の組合が含まれ、フォーマルとインフォーマルセクターの両方の組合が参加している。APTUFは労働者階級の権利を守るために奮闘しており、ILO諸条約に合致する国内法を制定するよう政府に圧力をかけている。

パキスタンでは農村、都市、都市郊外で1000万人が臨時、非正規、家内、歩合給労働者としてインフォーマルセクターで働いている。その人々は公式統計では労働者として登録・記録されておらず、組織化もされておらず、政府から認識されていない、という点でインフォーマルなのである。

## 4 労働安全衛生プロジェクト –オーストラリア委員会–

労働安全衛生プロジェクトはオーストラリア委員会であるAAWLがタイなどこの地域の安全衛生活動家と協力して担当することになっている。

このプロジェクトは三段階に分けて実行される。

第一段階 資金を得るためにタイの労働安全衛生団体と相談しながら討議・研修資料と安全衛生ネットワークを作る。

第二段階 タイで労働安全ネットワークを作り、

情報を共有化し、活動家養成の実践的講座を組織する。

第三段階 地元の活動家養成を含む、労働安全衛生の大きな国際会議を開催する。

## 5 多国籍企業プロジェクト –フィリピン委員会–

多国籍企業プロジェクトはフィリピン委員会の担当となった。KMUはフィリピンの独立ナショナルセンターで、真正の戦闘的反帝国主義的労働組合運動を進めている。それが真正なのは労資対立を認め労働者階級の正当な利益を擁護しているからであり、戦闘的なのは労働組合と民主的権利を守るに当たって労働者の集団的戦いに依拠しているからであり、反帝国主義的なのはフィリピンだけではなく世界中の帝国主義支配と闘い打ち破ろうとしているからである。

このプロジェクトは特別経済地域での教育訓練、大衆闘争、政治外交、文化的国際的教育、社会経済・女性・法律助成活動を含む。

## 6 交流訪問

APWSLの交流事業は各国委員会の活動にとって重要な意義を持つものであり、アジア太平洋地域の労働運動の非常に重要な取り組みとなっている。バンコックとマニラで開催された書記局会議で以下の交流が決定された。

バングラディッシュからインドへ。

2000年11月実施

韓国からインドネシアとマレーシア

2000年7月実施

パキスタンからインドへ

2000年12月実施

フィリピンからインドへ

2000年12月実施

インドネシアからオーストラリアへ

2001年3月実施

地域調整活動 韓国から香港と台湾へ

2001年3月

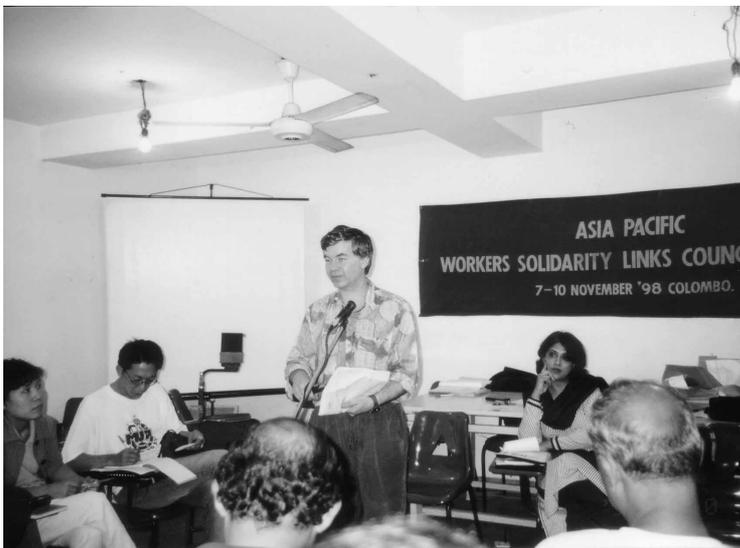
これらの交流事業の結果、訪問国の労働組合や労働NGOと連絡をつけネットワークを形成するのに交流が有益であることが判明した。交流の結果、労働者の連帯を生み出し、グローバル化と民営化の影響を知り、これと闘う労働者の戦略を知ることができた。

## 7 労働条件とILO条約キャンペーン

各国のILO条約の批准状況を書記局に報告するよう各国委員会に要請することが決定された。地域の労働条件の改善の闘いを支援するためにILOへの提訴を書記局で援助することが決定された。

## 8 まとめ

組織活動が良い結果を生んでいることに勇気づけられている。この地域での労働者と労働組合の力をつける戦いを継続的に支えていることに誇りを持っている。我々は非常に献身的に活動しており、APWSLの使命は達成できると感じている。というのは、各国委員会、地域調整委員、書記局メンバーは労働者の抱えている問題を国内的にも国際的にも良く理解出来るようなつながりと相互理解を持っているからである。したがって、各プロジェクトからより良い結果を得られるように一層集中して活動を進めているところである。これらのプロジェクトや活動によりAPWSLはアジア太平洋地域に強力な労働者階級運動をもたらす。



98年コロombo総会で報告する前調整委員ロバート・リードと見守る現調整委員ルビナ

# インフォーマルセクター労働者プロジェクトに関するパキスタン委員会報告

グルザー・アーメッド・チャウドリー  
 {パキスタン委員会代表・パキスタン全国労働組合連盟(APTUF)書記長}

「労働組合の権利と人権の自覚、組織化を通じてインフォーマルセクター労働者を力づける」

## 背景

パキスタンでは農村、都市、都市郊外で1000万人以上の人々が臨時、非正規、出来高払い労働者としてインフォーマルセクターで働いている。その人々は公式統計では労働者として登録・記録されておらず、組織化もされておらず、政府から認識されていない、という点でインフォーマルなのである。このセクターは労働法制と社会保障制度の外に存在している。このような労働者が総労働力の8割を超えているのである。このような背景の下、APWSLパキスタン委員会は全国労働組合連盟(APTUF)の協力により、次のような目的でインフォーマルセクター労働者の意識向上プロジェクトを2000年10月に組織した。

## 目的

基本的人権、労働者の権利、労働法について労働者に知らせる。

労働組合とその作り方を知らせる。

インフォーマルセクターの労働者自身の組合を結成するよう援助する。

フォーマルセクターとインフォーマルセクターの労働者の間の橋渡しをする。

## プロジェクト活動

APTUFの協力の下、パキスタン委員会は次の活動をラホールとファイサラバードで行った。

" 地域調査

## バンコク地域調整会議

- " インフォーマルセクター労働者との接触
- " 異なる労働者集団との連絡
- " 情報資料の準備
- " ラホールとファイサラバードでの意識向上研修
- " フォローアップ会議
- " 人権・労組活動家、弁護士が研修で講演

## 参加者

二箇所での研修は三日間でそれぞれ30人が参加した。参加者はレンガ工場、絨毯、衣料製造、galagodam、建設業、オイルタンク、家内工業、日雇い、臨時、季節、契約、農業などの労働者であった。

## 研修で指摘された問題

インフォーマルセクター労働者は分散しており、接触して組織化するのが困難

インフォーマルセクター労働者は統合されていない

労働組合や労働者の人権について無知

教育、医療、住宅などの基本的な人間的要求が満たされていない

仕事が持続しない

極めて低い賃金と長時間労働

法律的、社会的保護と無縁

低い労働・生活条件

## インフォーマルセクターの拡大の理由

経済危機と構造調整により経済の基幹部門でのフルタイムの安定雇用の機会が減少したこと。

民営化と下請化が未組織労働者の急激な拡大の基本的要因

労働者の権利、労働組合、組織化、団体交渉についての知識が全くない

労働法の適用を逃れるため、経営者が大工場を避け、小規模化を図るため。

家内労働は設備が少なくて済むため。手以外に必要ない場合もある。

農村から都市への移住もまた家内労働やインフォーマルセクター労働の増加の一つの要因である。

## 研修での議論

講演やグループ討議を通じて労働組合と団体交渉が何であり、どのようにしたら組合を作れるかが説明された。またどのようにしたらインフォーマルセクター労働者に自信と勇気を与え、強めることにより、労働組合活動に参加させ、インフォーマルセクターと貧しい農業労働者のための労働法を作るよう政府に圧力をかけることができるか議論された。参加者は講演の内容が非常に有益だと感じた。参加者から様々な質問が出され、労働組合について意見交換が行われた。「労働法、労働者の権利と労働組合」に関する詳しい資料が参加者に配布された。

労働組合について理解した後、参加者は労働組合と団体交渉だけが労働者の権利を実現し守る手段であることに全員一致した。次にロールプレーや事例研究を通じて仲間に近づく関係を作る方法を学んだ。ロールプレーにより仲間との理解、協力、つながりを築く上での障害が何であるか学んだ。

## 評価と感想

このような研修は様々な分野のインフォーマルセクター労働者が集まり、互いの闘いから学びあう良い機会である。

研修のテーマは非常に重要で、価値があり、内容のあるものであった。

参加者は様々な活動・訓練により多くを学び、研修に積極的に関わった。

研修の方法は講義と実技・活動のバランスが取れていて良かった。

ロールプレーと参加型手法により参加者は自らの努力で学び、自信をつけることができた。

資料がしっかりしていて有益だった。

## 提案事項

地域ごとのインフォーマルセクター労働者委員会の結成

インフォーマルセクター労働者との定期的な接触と会合

インフォーマルセクター労働者のための訓練計画を増やすこと。

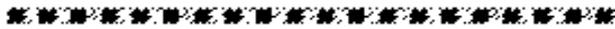
労働組合はインフォーマルセクター労働者の問

題を課題として取り上げ、インフォーマルセクター労働者の組織化に力をいれるべきである。

技能訓練計画と市場情報を提供するべきである。

インフォーマルセクター労働者問題と取り組む専従の設置

ILO条約に適合するインフォーマルセクターに関する労働法を制定するよう政府に圧力を掛ける運動



## 労働安全衛生プロジェクト オーストラリア委員会 (AAWL)



2000年末のAPWSL資金調達の遅れにより、労働安全衛生プロジェクトは2001年2月まで正式には取り組みが開始されなかった。

その2月以来、責任ある取り組みの体勢を作ることに大部分の時間が割かれた。APWSL以外の組織との交渉は先ずオーストラリアで始まり、労働者衛生センター(WOHC)とピクトリア労働組合館にある労働安全衛生研修センターと行われた。前者は労働安全衛生について研究し、医療も行い、労働者と組合に情報と助言を与えているセンターである。

この交渉の結果、APWSL以外の追加資金が得られ、このプロジェクトの第一段階のためにパートの専従を雇うことが可能となった。また、オーストラリアで安全衛生問題で組織化する時に使われている研修材料を提供してもらうことができた。さらに、このプロジェクトを進めるにはAAWLのコンピューターの容量が足りないため、専用のパソコンと事務所も確保することができた。

専従の採用はWOHCと共同で行われた。採用の広告が広く行われ、専従の採用が決定した。その人の名前はマンリコ・モロで、近いうちにAPWSL各委員会とその他の労働安全衛生活動家と連絡を取るであろう。専従はAAWLとWOHCの監督下であり、労働安全衛生医師、組合の安全衛

生担当、労働弁護士その他の連帯する活動家たちからのカンパで維持されている。

このプロジェクトの進行についてAAWLとAPWSLタイ委員会との間で議論が始まった。3月にはこの共同プロジェクトを進めるためにタイからオーストラリアへの訪問が予定されていたが、APWSL調整委員がそのための資金を支出することができなかったため、実現しなかった。今のところ8月か9月に行われる予定となっている。

日本の全国労働安全衛生センターとの接触があり、その研修計画と研修資料が提供された。同様に、フィリピンの労働安全衛生開発協会(IOSHSD)、韓国の労災被災者団体、香港の労働安全衛生団体との接触が行われた。特に香港の団体はこのネットワークに参加することに非常に熱心であり、第二段階での国際会議、研修講座への参加を希望している。

ACFODの専従ウパリとも議論が行われ、第二段階での追加資金をACFODが提供することが可能か検討された。ACFODは第二段階に参加することに関心を示している。

専従のモロが個人的に訪欧するので、その時に国際資金団体と接触してみるよう要請することになっている。APWSLオーストラリア委員会であるAAWLとしては、このプロジェクトは軌道にのるに時間がかかったが、この間基礎的な作業は終わり、これから先はより早く効果的に進行することが可能だと考えている。

AAWL APWSL代表  
グウイニス・エバンズ

# 台湾と香港の

稲垣 豊 (APWSL日本委員会)

## ナショナルセンターが同盟関係

2001年6月30日、香港の独立系ナショナルセンターの香港職工会連盟(以下「職工盟」と台湾の新しいナショナルセンター全国産業总工会(以下「全産総」)が同盟関係を締結した。全産総が6月27日から7月1日の日程で香港を訪問し、この間に同盟関係の締結がなされた。台湾と香港の草の根労働NGOの交流は1990年代から続いていたが、ナショナルセンター間の交流は今年に入り急速に進んだ。99年9月に台湾で行われた「劳工国是会議」そして2000年に日本で行われたレイバーサミットにおいて台湾、香港、韓国、フィリピンのナショナルセンターが一堂に会したことも、今回の同盟関係の締結に一役買った。「まとも」な労働運動の交流が東アジアの労働運動にどのような活動空間を切り開くのか、今後も注目していかなければならないだろう。

職工盟はその前史は、80年代初めにさかのぼる。1980年に「香港九龍劳工団体連席會議」が結成され、またいくつかの独立系労働組合が結成される。84年には、キリスト教工業委員会といくつかの独立系労働組合の協力のもとで「香港労働組合教育センター」がつけられ、そこを結集軸として独立系労働組合が結集していく。89年に中国本土で盛り上がった民主化運動とそれに対する政府の弾圧は、返還を控えた香港社会に大きな衝撃を与え、独立系労働組合はこの事態を受け、ナショナルセンター結成に拍車をかけた。1990年7月29日、25組合、9万7000人の結集で第1回大会を開催し、その結成を宣言した。その後、91年に委員長の劉千石が、95年には書記長の李卓人が香港の国会に当たる立法議会の議員の当選する。97年7月の香港返還を経て、その直後に発生したアジア通貨危機は、「香港の明日はさらに良くなる」という政府のスローガンを一挙に粉碎し、全般的な経済の衰退が進行した。多くの公営部門で民営化、民間委託案が浮上する一方、失業率は99年末には6%に達した。その後徐々に下降し2001年8月20日に発表された6月から8月の失業率は4.7%になっている。今後、公営部門および金融機関のリストラが実施されると失業率が押上げられることが予測される。香港では、長年の植民地化によって、法定労働時間、

最低賃金制度、団体交渉権などが確立されておらず、返還後も変わらないままである。職工盟はこれら法律面での法整備をかちとるとともに、グローバル化する経済がもたらす香港労働者への影響に対応する活動を展開している。現在57組合約15万人が結集する。

2000年5月1日に結成された台湾の全産総は、長年続いた国民党政権による戒厳令下の弾圧に抗してきた民主化勢力の一つの勢力であった自立的労働運動の流れと、90年代に入り国民党が推進した民営化への反発と国民党自身の支配力の低下によって御用ナショナルセンターから離脱した公営事業労組の流れが、民進党を中心とする野党の躍進が切り開いた政治的空間を利用して合流したものといえる。台湾では法律的に一事業所一組合、一地域一組合、一国一ナショナルセンターであり、長いあいだ労働組合は国民党に支配されてきた。しかし94年の4月11日に結成された台北県産業总工会を皮切りに、各地で地域労組が誕生していき、2000年3月に行われた総統選挙で、民進党の陳水扁候補が当選したことで、事実上全国ナショナルセンターが認められることになり、5月1日、17組合約27万人が結集し結成された。現在の委員長、黄清賢(台湾石油労働組合委員長)は、陳水扁政権の国策顧問、行政院(内閣)労働委員会委員などを兼任する。八月に政府



1999年9月に全国産業总工会が開催した  
劳工国是会議 労働経済復興策についての分科会

の呼びかけで行われた経済発展諮問委員会には、120人の委員の中で労働代表の一人として諮問委員会に参加した(合計四人の労働代表が参加)。この諮問委員会は、政権誕生一年を経過した陳水扁政権が、全面的にグローバリゼーションの流れに台湾社会を統合していくことを射程に入れて召集されたものである。労働に関する部会に参加した労働代表は、4.85%に達する失業率が示しているような厳しい経済情勢の中、財界代表との妥協を迫られた。会議が行われている外では、全産総の内外で活動する左派労働運動の諸グループが「資本家との妥協反対!」を訴えて、会場への進入を試み警備の警察と衝突していた。全産総を中心とする自立的労働運動は、まさに政権からの「自立」が今後鋭く問われていくだろう。

「工盟団結報」2001/8号より

### 香港職工会連盟と 台湾全国産業総工会の同盟

台湾では80年代後半になって、はじめて自立した労働運動が登場した。90年代後半に自立的労働組合は総同盟組織の準備を開始した。2000年、ついに台湾のそれぞれの自立した労働組合が、「(中国との)統一か独立か」の争いを投げ捨てて、労働者階級の利益を最優先して全国産業総工会を結成した。

4月中旬、職工盟は劉千石委員長と李卓人書記長を代表とする10数人の訪問団を組織し、高雄産業総工会を訪問し、台湾の全国産業総工会とも会合した。これは職工盟が台湾の新しい自立的労働組合を正式に訪問した最初のものである。この訪問期間中、職工盟と全国産業総工会はそれぞれ同盟を結びたいという意向を表明した。その後双方の執行委員会を経て、同盟関係を構築することが正式に決議された。

6月30日、双方が正式に同盟書にサインをした。この同盟は、双方の代表が今後関係を強化し、相互に支援し、双方の経験を交流するだけでなく、東アジア地域の自立的労働組合が連帯するということ象徴している。グローバリゼーションの時代、我々は、これがスタートであり、今後さらに多くの自立的労働組合が連帯して、労働者の権利を防衛する力となることを期待している。歴史的・政治的要因から、少なくとも東南アジア地域のナショナルセンターが実際には政府に操られ、親資本の路線をとり、労働者の利益を代表することができていない。それゆえ東アジアの自立的労働組合の連帯は極めて重要なのである。

## 台湾産業総工会年表

(作成 稲垣 豊)

- 1994年4月 台北県産業総工会結成。
- 1996年10月 高雄県産業総工会結成。
- 1997年2月 宜蘭県産業総工会結成。
- 1997年3月 台北市産業総工会結成。結成大会で各組合幹部が今後も会合を持つことを確認。高雄市産業総工会結成。
- 1997年7月 台北県産業総工会が開催した「組合法修正案のために」というシンポジウムで引き続き会合を持つことを約束。
- 1997年8月 台南県産業総工会の結成大会およびその後のシンポジウムで、「全国的労働組合組織の結成を準備する」ことが相談され、名称は「全国産業総工会の誕生を進める準備会」とする。
- 1997年10月 電気通信労働組合が第3回の推進準備会議を召集し、準備メンバーの資格を決める。台湾劳工陣線、工人立法行動委員会、労働人権協会を顧問団体とすることを決定する。(工人立法行動委員会、労働人権協会はA P W S Lに参加している)
- 1997年11月 高雄市産業総工会が第4回推進準備会議を召集し、高雄市産業総工会、高雄県産業祖工会、台南県産業総工会、新竹県産業総工会(準)、苗栗県産業総工会(準)、台北市産業総工会、台北県産業総工会、宜蘭県産業総工会、石油労働組合、電気通信労働組合、大同労働組合(民間電機メーカーの労働組合)、台湾電力労働組合を準備委員とする。会議では1998年メーデーで全国的な労働者の取り組みを行うことを決定する。
- 1997年12月 苗栗県産業総工会が第5回推進準備会を召集し、台湾たばこ酒労働組合連合会、台湾鉄道労働組合の参加を承認し、会議の名称を「全国産業総工会推進準備委員会」と確定し、台南県産業総工会の委員長である方来進(現高雄市労働局局長)を呼びかけ人として選出した。

## 台湾と香港

1998年2月 苗栗県産業総工会結成。  
台北市産業総工会が第1回「全国産業総工会推進準備委員会」会議を招集し、組合法改正セクションを創立。

1998年3月 高雄県産業総工会が第2回「全国産業総工会推進準備委員会」会議を招集し、98年メーデーの名称を「新社会の夢--メーデー労働者の夢占い行動」とすることを決定。また、改正組合法案について討論する。

1998年4月 台湾鉄道労働組合は第3回「全国産業総工会推進準備委員会」会議を招集し、台湾長距離バス労働組合を準備委員とすることを確認。全国産業総工会版の改正組合法案を公表し、メーデーにむけた記者会見を行う。

1998年5月1日 全国産業総工会推進準備委員会が呼びかけたメーデーでは、反失業/反労災/反民営化/労働者の政治参加などを訴える。デモ行進は二万五千人を上回り、台湾史上最大規模のメーデー行進となった。

1998年6月 新竹県産業総工会結成。

1998年7月 台北県産業総工会の委員長である劉庸が準備委員会の呼びかけ人を引き継ぐ。

1998年9月 全産総規約検討委員会を立ち上げる。

1998年10月 労働省に対して時代遅れの組合法を改正して全産総の結成を認めるよう訴えた抗議行動を行なう。多くの国会議員も組合法改正についての公聴会でこれを支持し、労働省は産業総工会の地位を半ば承認し、経費の補助を行うことを承認した。(台湾では正式に登録された労働組合には政府から補助金が支給される)

1999年1月 高雄市産業総工会委員長の侯徳隆が準備委員会の呼びかけ人を引き継ぐ。

1999年5月1日 全国12の自治体で自立的労働組合のメーデー行進が行われる。失業保険法の制定を求める。

1999年7月 台湾長距離バス労働組合委員長の蔡万祥が準備委員会の呼びかけ人を引き継ぐ。

1999年9月29日 - 30日 高雄市で「1999年全国労工国会議」が開催され、300人を越す労働組合の代表が参加。韓国民主労総、大阪全労協、KMU、職工盟の代表も参加。

1999年10月5日 台中市産業総工会が結成され、同時に「全国産業総工会推進準備委員会」に加盟する。第20回準備委員会は、2000年に正式に全国産業総工会を結成することを確認。

1999年11月 30人の代表団が韓国民主労総、金属労働組合連合会、労働・社会研究所、民主労働党を訪問。

2000年2月16日 組合結成に必要な書類を労働省に郵送。3月1日に発起人会議を招集することを決定し、全国産業総工会はいよいよ正式な準備段階に突入。

2000年2月24日 第24回推進準備会議開催。発起人会議を1日前倒し、投票日を3月18日に控えた全ての総統候補を招くシンポジウムの後、発起人会議を招集して、各労組が全産総に加盟するための法的手続きを確認することとする。

2000年2月29日 台北市の鉄道局ホールで「労働者政見会議、総統候補の労働政策を検証する」シンポジウムを開催。5組の正副総統候補者が参加。全ての候補者が全産総の結成を承認することを約束する。その後発起人会議の第1回準備会議を招集し、労働省労使関係処長の陳伸賢、労働組合課長の呉水郎2人が主管機関を代表して参加。会議では石油労働組合委員長を全産総準備会議の召集人に推薦する。

2000年3月22日 石油労働組合は第2回の準備会議を招集し、規約草案、活動計画草案、予算案を審査。また台湾銀行労働組合の参加を承認。

2000年3月31日 準備会議の指導部は「組合指導者と総統が手を携えて未来を切り開く」シンポジウムで、陳水扁総統の労働政策に関する公約を実行するよう要請。また慎重に労働大臣を選出するよう要請。

2000年4月14日 準備会議会議室で第3回準備会議が開かれる。メーデーでの結成大会について討論が行われる。

2000年5月1日 結成大会開催。第1期中央執行委員を選出。陳水扁総統、陳菊労働大臣も出席。

2000年5月8日 第1回の中央執行委員会を招集。委員長に黄清賢(石油労働組合)を選出。

アメリカ労働運動から

# ファーストトラック阻止で成果

次の記事はアメリカの独立労働情報誌「レイバー・ノーツ」9月号からの翻訳である。

「シアトルの闘い」を大きな契機として盛り上がったグローバル化との取り組みの次の焦点になっていた、米州自由貿易協定を巡る攻防に労働側が緒戦の勝利を収めたことが報道されている。

執筆者のテオフィロ・レイズはレイバー・ノーツ誌のスタッフである。

## 通商交渉での迅速手続きを 巡る緒戦で労働側勝利

### テオフィロ・レイズ

「クレーン法案は連邦議会が休会する8月までには通過しない。全国で反対運動が組織されているからだ。」と「持続可能な仕事と環境をめざす連合」(ASJE)のライアン・ハンターさんは強調した。クレーン法案とは共和党議員フィリップ・クレーンによって提出されたファースト・トラック法案のことであり、連邦下院共和党指導部は支持が少ないために棚上げせざるをえなかったものである。

この法案は成立すれば、北米自由貿易協定(NAFTA)を拡大する米州自由貿易地域協定(FTAA)の交渉についてブッシュ大統領に自由裁量権を与えることとなる。ファースト・トラックが成立すれば、議会は大統領が交渉した内容に修正を加えることができず、賛成するか反対するしかなくなる。

ASJE、公正な職を求める運動(JwJ)や各地域の労働組合の共闘がこの法案に対する草の根の抵抗運動を繰り広げ、この勝利に結びつけた。この4月、ケベックで南北アメリカの通商交渉担当者たちが警備に守られて会合している時に、全米50市でFTAAに反対するデモが展開されていた。

それ以来、この反対運動はマスコミからは無視されてきたが、大集会、地域集会、労働組合や市議会での決議、抗議電話のための無料電話、手紙・電話での宣伝が展開され、座り込み

行動も何回も行われた。各地での運動のあげると、

オレゴン州の反FTAA共闘「地域からグローバルへ」は連邦議員に要請電話をかけるための移動無料電話サービスを街頭で行った。

「テキサス公正な通商を求める共闘」は同じく無料電話サービスを行い、賛否が決まっていないう地域のローカル労組への電話掛けを行った。ラジオの保守的なトークショウに出演してFTAAに関連して国家主権についての討論に参加した。

カルフォルニア州の活動家たちは「FTAA出前講師センター」を設立して、ロサンゼルス市労働組合評議会を通じて地域の労組に講師を派遣した。

ハンターさんによるとASJEは単に反対署名をするだけでなくもっと行動したがっている地域の労働組合、環境・人権団体、教会指導者を結集して非公式の作業部会を作った。そこで、オレゴン・ワシントン・オハイオ各州での反FTAA活動家のネットワークを結成した。

### 動き出したAFL-CIO

共和党が素早くファーストトラック法案を提出したために、AFL-CIOは不意をつかれた。中間派を取り込むことの必要性について議論した後、7月には下院共和党指導部はクレーン議員が提出した強硬な議案を支持した。

ある労組の地域政治担当によれば、7月までAFL-CIOが議会への働きかけをしなかったことに組合幹部は怒っていた。「AFL-CIOの対応が余りに遅いことに皆頭にきていた。」

これに対して、全米通信労組と全米鉄鋼労組はかなり前から運動をしていた。5月初旬には通信労組は600人の現場代表をFTAA反対のロビー活動のために訓練していたし、鉄鋼労組もASJEのような団体に参加して活動していたし、クレーン議員の事務所の占拠行動にも参加していた。

しかし、AFL-CIOの最近の取り組みについては現場のオルグたちも誉めている。ハン

ターさんによると「始めるのは遅かったが、今ではとても活動的だ。」JWJのオルグ、ナンシー・ヘイクもこう認めている。「法案の提出が予想より早かった。その後のAFL-CIOの動きはとても素早かった。」

7月初旬にスィーニー会長は全国労組と州AFL-CIOの委員長会議を招集してファースト・トラック問題について検討した。AFL-CIOは組合員が連邦議員に電話するためのホットラインを開設し、8月7日までに12000件の電話が掛けられた。議会が休会になるまでに20の地域でテレビ宣伝を行い、この秋にももっとやると約束している。

8月の議会休会中に、態度を決めていない71人の議員に焦点をしばってロビー活動を展開している。9月30日には首都ワシントンで開催されるIMF総会に反対する集会の準備にAFL-CIOは参加しており、その集会でファースト・トラック法案反対が取り上げようとしている。

## 新たなファースト・トラックを準備

秋には名ばかりの労働と環境問題条項を含んだ新たなファースト・トラック法案が提案され見込みであり、FTAA反対運動の力が試されることとなる。8月7日に出たFTAA反対活動家会議の声明の中で、AFL-CIOのロビイスト、スコット・ポールは「クリントン時代にファースト・トラックに反対した共和党議員の半分以上を失い、民主党議員の損失を30人以下に抑えなければならない。」と語っている。FTAA反対勢力が、NA

FTAの付属協定と同じように弱く、実効性のない労働・環境問題協定を受け入れる可能性は少ないようである。NAFTAの審議では、この条項は本当はNAFTA賛成なのに有権者にも配慮したい議員の顔を立てるものであった。

ファースト・トラック反対共闘の人たちはファースト・トラック法案反対の立場を取るか、もしくは次の条件がない限りFTAAを認めないという立場を取っている。

- 1 国内労働法あるいはILO条約に違反する国に対する貿易制裁条項を含める。
- 2 FTA紛争処理制度での均等待遇を保障する。これは労働法あるいは環境保護法に違反する国に対する制裁が知的所有権違反などその他の違反に対する制裁と同等のものでなければならないということである。このような条項はNAFTAの付属合意よりはるかに進んだものである。

ラルフ・ネーダーのハブリック・シチズン・グループや多くの地域共闘ではこのような原則を支持する署名を連邦議員に求めている。しかしながら、このような条項を含んだ法案が可決される見通しは全くないため、実現可能なスローガンはAFL-CIOが言っているように「ファースト・トラックをぶっつぶせ」しかない。

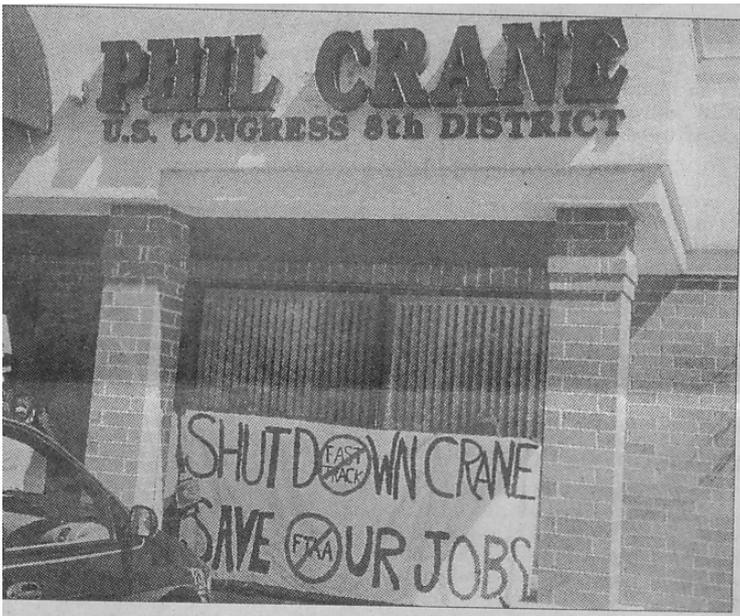
## 労働と環境の対立？

労働組合が他の団体と共闘していく上で心配なのは、アラスカでの石油採掘について迷っていた民主党をAFL-CIOが賛成するよう圧力をかけたことである。「皆このことで頭に来ている。」とハンターさんは言っている。「組合員はそのことで心配している。環境団体と労働組合がともに闘ってきたのに、採掘にチームスター労組が賛成したことは大きな打撃だ。皆自分たちだけでは勝てないことを理解しなければいけない。意見が違うこともあるが可能な限り橋を掛けて、一緒に活動しようと、ASJEでは考えている。」

労働組合と環境団体との摩擦はこの問題が初めてではない。ハンターさんはこう説明する。「オレゴン海岸問題でのブリーフィングをやった時に、海老漁をしている人は、環境団体とは共闘できないと思う。」と発言した。他の問題では一緒に行動してもしなくても良いが、今のこの通商問題では何か一緒にやらなければならないのだ。」

会議での声明の中でスコット・ポールは予言している。「ブッシュ大統領は11月までにファースト・トラック法案を可決させないと、後2年は無理になる。」そのためには草の根の運動は後2ヶ月ががんばらなければならない。

レイバー・ノーツ9月号 より  
(山崎 精一 翻訳)



7月6日、デモ隊に封鎖されたイリノイ選出クレーン下院議員の事務所  
「クレーンを閉鎖して、仕事を守ろう！」の横断幕

## 反グローバル化の市民運動

## ATTAC日本が結成準備中！

榊原 裕美 (関東運営委員)

生協労働者からピープルズ・プラン研究所のスタッフに転職した榊原さんに、今取り組んでいる運動について紹介してもらいました。ATTAC日本には榊原さん以外にも多くの日本委員会のメンバーが参加しています。

日本委員会としてもトービン税などの学習をしたらどうでしょうか？

リンクスへのこのような投稿、歓迎します。次号以降もよろしく。

## 多くの仲間が ■■■■■■

労働者を辞めて弱小運動関連団体(ピープルズ・プラン研究所)のコーディネーターに代わっててんてこまいの私は何もできずに、もう一人の呼びかけ人、元フォーラム2001の事務局次長だった田中徹二さんが、フォーラムに費やしていた時間をATTACに振り向けて尽力をしてくれています。また事務局には関東の運営委員の秋本陽子さん、稲垣豊さん、遠野はるひさんなどが関わってくれ、また、フランスからくるATTACニュースレター「サンド・イン・ザ・ホイール」(車輪の中の砂)は田中さんの作る翻訳グループで喜多幡佳秀さんが中心になっています。APWSLの機関決定を経たのでは全然なく、個人的な参加なのですが、APWSLのメンバーが多く関わっていることが大変面白く感じられます。

多分いろいろなところでこれまでもそうだったと思いますが、私は、もともと怠慢運営委員ですから、初めてAPWSLの人と人とのネットワークはこんな風に「使える」んだなあ、と実感しています。このリンクスを読んでくださっている方も、是非どんなかたちでも関わってもらえるとうれしいです。またAPWSLの運動も世界の動きと連動してこれまでの成果を発揮できると素晴らしいと思います。

## ATTACとは？トービン税とは？■■■

さて、そのATTACとは何か、ですが、これまで練られて出されたチラシの文面を参考に述べたいと思います。

フランスを中心に、ヨーロッパやアフリカ、南米などの第三世界で急速に広がっている運動がATTAC(アタック=市民のために金融取引に課税

## シアトルからうねりが ■■■■■■

1990年代に入り、「貿易や投資の自由化」「規制緩和」「民営化」が叫ばれ、モノとカネが奔流となって国境を超え、一日あたり1.5~2兆ドルという膨大なカネが、投機目当てに世界市場を駆け巡り、この結果、南と北の国々との間、また北の国内部での「貧富の格差」の一層が拡大しています。

このような経済のグローバル化に対して、99年11月のWTO閣僚会議を決裂に追い込んだシアトルでの7万人のデモを決定的転換点として、反グローバル化の世界的うねりが登場し、欧米では労働者、農民、市民、マイノリティーの運動が活性化してきました。とりわけ、若い人々が異議申立て行動に立ちあがっていることはご存知の通りです。

「世界では信じられないほど多くの人たちが反グローバル化の元に結集しているというのに、日本には全然ない。これではちょっと恥ずかしい」という思いが嵩じてあまりよく知らないまま、たまたまの成り行きで、私は今始まろうとしているATTAC日本の運動の呼びかけ人の一人になってしまいました。

を求める連合)です。ATTACの運動の特徴は、「新自由主義に基づくグローバリゼーションと闘う」という一致点をもとに、NGO、労働組合、農民、失業者など、様々な団体、個人で構成された多様なアクターが結集し、様々な価値観が存在しながら、活発に社会運動を展開していることです。1997年にル・モンド・ディプロマティーク誌の「金融市場を非武装化する」という社説で、金融取引に課税することで(トーピン税)市民の力で投資を制限し国際金融市場に抵抗する組織の設立が呼びかけられると、市民団体、労働組合、農民などから数万の手紙が編集部に届きました。この反響をもとに、1998年3月にATTACが結成されたのです。

現在、フランスでは3万人で、220～230の支部があり、欧州では15カ国、ラテン・アメリカ、カナダ・ケベック州、アフリカなどの地域でも結成され、WTO、世界銀行、IMFなどの世界経済機関の会議に対し、抗議行動を展開しています。

### 日本でも動き出す ■■■■■■■■

去る5月フランスからルモンド・ディプロマティーク編集長で、ATTACの議長であるベルナル・カッサン氏が来日し、「社会的なグローバル化を求める市民の闘い」をテーマに討論会が行われました。翌々日にはカッサン氏を囲んで「『ATTAC日本版』設立の可能性を探る集まり」が開かれ、そこに今のメンバーの何人かは参加しました。カッサン氏は、ATTAC日本を作してほしい、2002年1月に開催される世界社会フォーラムに結集してもらいたい、と私たちに呼びかけました。

こうしてATTAC日本の設立への動きが始まりました(アジアでは初めてということです)。

私たちは、相談会を7月と8月に2回もちました。反グローバリゼーションの運動は、シアトルでそうだったように今まで別々に行動していた人々がそれぞれのイシューを持ちながら一緒につながる運動だということを、それぞれの相談会に40人以上の人たちが集まった顔ぶれの多様さを見て実感しました。参加者に押されるように今度10月13日の1時半から早稲田奉仕園で、夜までかけてこれからのATTACの運動の道筋を作るための集会を行なうことになりました。こうしてATTAC日本の設立準備が着々と進んでいます。

### ポルトアレグレへ ■■■■■■■■

昨年に引き続き第2回世界社会フォーラムも、ブラジル・ポルトアレグレで2002年1月31日～2月5日に開催されます。

<http://www.forumsocialmundial.org.br/>

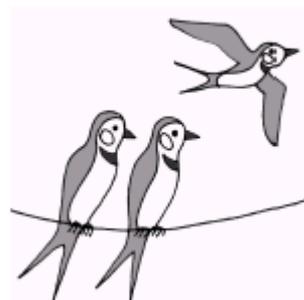
<http://www.worldsocialforum.org/>

昨年スイス・ダボスの世界経済フォーラムが、多国籍企業や政府の代表を集め、いかに資本主義グローバリゼーションを発展させるか議論するのに対抗し、NGO団体、労働組合などがネオリベラリズムに抗する世界規模でのオールタナティブを模索し、議論しようと呼びかけられたものが世界社会フォーラムでした。

開会式の後のデモには約2万人、4つの主要テーマ会場には、毎日計3千人以上、午後からのワークショップは4日間で400近く設けられ、毎日1万人近くの人が議論を重ね、「新しい世界は可能だ!」は合言葉になったといえます。世界社会フォーラムは、参加した組織・運動体が地球市民の課題として、その活動を定置することを促進する過程であり、新しい社会建設を試みる変革誘導型の実践を地球規模のアジェンダ(議事事項)として提案することも促された過程なのです。(昨年参加した清水さんの報告による)

ポルトアレグレは日本の反対側ブラジルなのでなかなか遠くていけません、この10月の最後の週末に香港でアジアフォーラムが開かれます。私たちはその反対集会にアジアの仲間として参加しようと思っています。

私たちの側からのグローバル化の手始めです。



# フィリピン日産でストライキ

## 現地情報と資料

日本委員会は昨年以来、日本委員会はフィリピン・トヨタの労働組合を自動車産別会議の仲間とともに支援してきた。この7月には神奈川地域労働運動交流のフィリピン現地交流・激励ツアーに遠野代表が参加した。その内容はパンフ「フィリピントヨタ労組と共に」(300円)としてまとめられているので購入していただきたい。

申込 全造船関東地協 Fax 045-575-1948  
ここではその後起こったフィリピン日産のストライキについての現地からの情報と企業の概要を掲載する。

### KMU 国際部からの緊急行動要請

8月30日付け

フィリピン日産の経営者と労働組合の団体交渉がデッドロック状態に入っている。

フィリピン日産労組(302人、KMU加盟)はすでに7月24日にストライキ通告を発行し、8月16日にストライキ投票を行い、圧倒的多数の賛成を確保した。いまやストライキの準備が全力で進められている。工場内や地域にビラが配布され、ストライキ・リボンの着用が始まっている。昼休みには「騒音デモ」が組織されている。

協約交渉は5月3日に始まり、20回にわたる交渉の末にデッドロックに入った。組合側は当初の月5000ペソ(1万1600円)の賃上げという要求を月2900ペソ(約6700円)まで下げたが、経営側の最終回答は900ペソである(約2100円)である。

今回の協約交渉は、現組合としては最初の交渉である。フィリピン日産では86年に組合が結成され、KMU傘下の全国労働者連合(NAFLU)に加盟したが、92年にフィリピンにおける労働組合運動の分裂の中で、この組合はNAFLUとともにKMUを脱退し、全国労働者連盟(NCL)に加盟した。しかし、昨年、NCLを脱退してOLALIA(KMU

の南タガログ地区の組織)に加盟した。

日産はフィリピンで第6位の自動車メーカーであるが、乗用車の売上では第3位で、昨年の売上は32億ペソ(74億円)だった。現在同社の生産目標は1日100台、月3000台である。労働者総数478人のうち正規雇用が302人、平均賃金は月1万4000ペソ(2万4千円)である。平均勤続年数は10年だが、勤続18年の労働者もいる。

日産の工場は日産テクノパーク(28ヘクタール)の中にある。工場は82年に建設され、83年に生産を開始した。当初は日本人が所有していたが、今では多数株式が台湾のユロン・ルノー・ニッサン社が保有している。現在の社長はジャック・ウーである。

抗議先: Jack Wu (社長)

htwu@nissan.co.ph

激励先: Mr. Alisa Jr. (組合委員長)

BANAL NMPI-OLALIA-KMU

c/o KMU International Dept.

kmuid@csi.com.ph

マニラ新聞 8月21日号

### 日産労組、労使交渉もつれストライキ突入か

国内自動車組立業界でトヨタに次いで大手の日産(日産モーターフィリピンズ社)で現在、労働組合側が一部工場での組立生産を遅らせるなどしており、ストライキ突入の懸念が高まっている。同社関係筋によると、新しい労使協定に関する経営陣と労働組合の代表による協議が難航しており、組合側が要求を受け入れさせるためにサボタージュしているという。経営側はラグナ州にある工場が操業停止に追い込まれるとして、フィリピン政府に争議への介入を要請している。今年3月から4月にかけては、業界最大手のトヨタの組立工場でもやはりストライキが発生、一週間以上にわたり操業が停止した。トヨタは、損失額が1億5,000万ペソに達したとし、労働争議に対し比政府が改善策を講じなければ、生産拠点を撤退させると警告している。

(喜多畑 佳秀 翻訳)

# 10 / 1 302 人が

# スト突入

9月11日、会社は少なくとも27人の労働者と18人の組合役員を解雇した。この大量解雇は、協約改定交渉の行き詰まりに対する労働者の抗議への報復であると考えられている。同時に会社は協約交渉で合意されていた部分についても全て撤回した。

このような会社側の攻撃に対して労組はやむなく10月1日朝5時半よりストに突入した。302人が参加し、操業は停止した。

労働雇用省からも裁判所からも命令がないのに関わらず、地域特別行動隊(RSAF)と近隣からの警察が工場前に展開している。

会社はまた16、17歳の若者たちをスト破りとして雇い入れている。

ストライキ労働者はあなたの支援と連帯を必要としている。あなたの国に日産の工場があるのならこの情報をその組合に伝えて欲しい。ストライキ労働者は他の労組からの連帯と支援を求めている。

( K M U緊急行動要請10月2日付けより  
山崎 精一が抄訳 )

## フィリピン

## 日産自動車の概要

正式名称 NISSAN MOTOR PHILIPPINES, INC  
(フィリピン日産自動車会社)  
本社住所 Nissan Technopark, Barangay  
Pulong, Sta. Cruz, Sta. Rosa, Laguna 4  
026, Philippines  
代表TEL NO. TEL:63(国番号)-49-541-2201 to  
2224 FAX:63(国番号)-49-541-2240 to 2242  
設立 1982年4月、設立;1983年9月、生産  
開始、新工場'97年4月に完成  
資本金 250百万ペソ(1996/8に増資)  
資本構成 フィリピン側60%、日本側40%(日産  
23.1%、丸紅16.9%) \* 00/初め~、裕隆(台湾)  
の資本参加に伴い出資比率が変更となる。  
従業員 531人(00/3現在)

経営 裕隆出向者の社長を中心とした裕隆の  
経営体制、社長:呉 新発(J. Wu)  
所在地 ラグーナ州サンタローサ市(マニラ南  
約30Km)  
工場敷地 約23ヘクタール  
工場建屋面積(組立・プレス・倉庫・本社)4.3ヘクタール  
工場概要 塗装工程;電着塗装導入、車体工程;  
ロボット2基導入、組立工程;コンベア化、  
プレス工場能力;8万回/月・2直(850t×1, 800t  
×1, 500t×3)  
生産能力 3,000台/月・2直(1997年4月時点)  
製造車種 日本名:セフィーロ、サニー、ADリ  
ゾート、ラルゴ  
主な国産化部品 タイヤ・バッテリー・シート・ト  
リム・ハーネス・ガラス・スプリング・ブレー  
キチューブ・パネル・ランプ

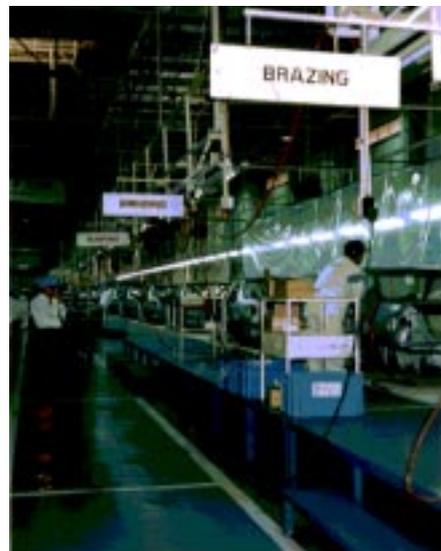
(注)少し古いデータもあり、現在と若干違う点があるかも  
知れませんが。

## 労働組合

日産労連によれば、1999年11月22日フィリピン  
日産労組との二国間セミナーが開催され、「国境を越えて  
日産ブランドで結びついた労働組合同士の相互理解・人  
的交流を目的に、現地経営者の参加も得ながらフィリピ  
ン日産との二国間セミナーを6年ぶりに実施した。今回  
のセミナーでは、相互の労働組合の活動の現状や抱える  
問題・課題の報告を踏まえての率直で活発な意見交換が  
展開された。」と報告されている。

6年ぶりにこのフィリピン日産労組との二国間セミ  
ナーが開かれた訳であるから、93年頃から労働組合は  
一応労使協調路線を採っていたようだが、昨年闘う地域  
の組織に加入し、今回の争議になった。詳しい情報は現  
地からまだないがフィリピントヨタ労組と同様に経営側  
は当たり前の労働組合運動に敵意をもち、労働組合をつ  
ぶすことを目論んでいるようだ。

【NMP I工場の様子】



## フィリピンの自動車需要

グラフのように商用車が主力であるが乗用車の需要も年々伸びてきている。00年より全需は回復しつつある。

日系メーカーではトヨタ、三菱、ホンダ、日産が熾烈な競争を続けている。各メーカーはそのため生産に支障をきたすことを恐れて反組分的経営を押し付けている。

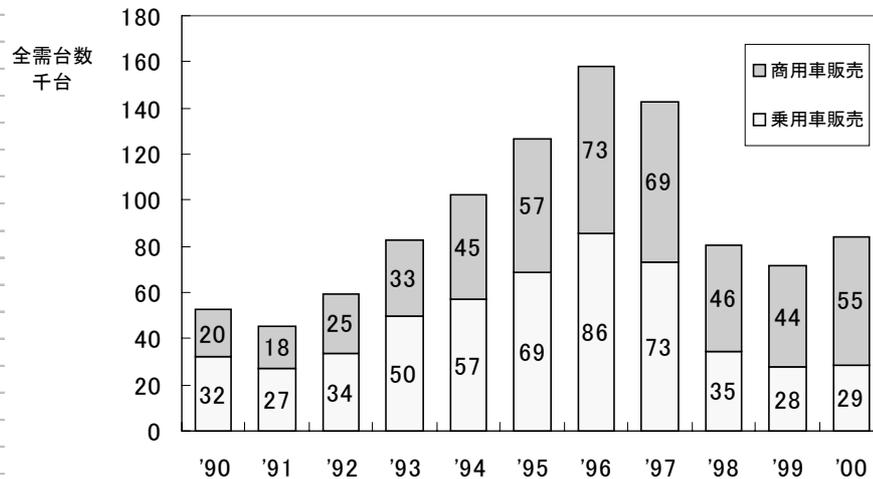
( 資料提供 オイドン )



フィリピン 4輪車全需実績

年	'90	'91	'92	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'99	'00	速報値
全需	52	45	59	82	102	126	158	142	80	72	84	
全需前年比	11.5	-13.3	30.1	39.4	24.2	23.7	25.2	-10.2	-43.6	-10.3	16.5	
乗用車販売	32	27	34	50	57	69	86	73	35	28	29	
商用車販売	20	18	25	33	45	57	73	69	46	44	55	

単位: 台数(千台)、



## 編集部より

半年ぶりに「リンクス」を届けます。半年近く通信を届けることができず、7月に開催された総会の報告もできなかったことをお詫びします。

日本委員会結成以来、英語機関誌を関東、日本語機関誌リンクスを関西で発行するという分担が11年続きました。この7月第12回総会でこの分担を入れ替えることが正式に決まりました。しかし、夏休みもあり、編集委員も決まっていなかつたため、30号の編集に向けて具体的に動き出したのは9月に入ってからでした。

動き始めた途端、1日にあの衝撃的な事件が起こり、急遽編集プランを変更し、特集を組んでトップに持って来ることにしました。一挙に何倍も来るようになった電子情報から選んで翻訳して記事にしても、直ぐに陳腐化してしまい、二回も作り直しました。予想していたように、このリンクスは電子情報との競合が課題となりそうです。

これまでのリンクスは外国から来る情報を翻訳して紹介する資料誌という性格でした。装いを新たにしたりリンクスは、がらっと性格を変え、日本委員会の機関誌として位置付けられます。これを見れば、日本委員会の活動が見渡せるような物にしたいと考えます。そのためには次のような記事を掲載するつもりです。

- 1 国際APWSLの活動報告文書
- 2 日本委員会の活動報告文書
- 3 各国委員会、外国からの情報
- 4 会員から投稿・意見

ニュースレター「APWSL TODAY」も引き続き発行されます。回数は減らして、このリンクスと交互に出す予定です。内容がダブらないように、調整します。ホームページやメーリングリストなどの電子情報もますます充実することが予想できるので、こちらとの調整も大きな課題となります。

次の31号は来年一月末発行予定です。投稿を歓迎します。提案や意見をお待ちしています。1月15日までに表紙のEメールアドレスまでお願いします。400字詰原稿用紙で8枚まで。それ以上長いものは編集部の判断で編集します。できれば写真もキャプション付で送って下さい。

このリンクスはページメーカーという編集ソフトを使用しました。私は初めてのため、高幣真公さんから手ほどきを受けながら何とか完成することができました。大変時間が掛かりましたが、今回はもっと良いものを早く出せるようになると思います。ご期待願います。

編集長 山崎 精一

# リンクス No.30 2001年10月発行

アジア太平洋労働者連帯会議 (APWSL) 日本委員会 機関誌 (季刊)

発行所 東京都台東区上野1-1-12 新広小路ビル 協同センター労働情報 気付

電話 03-3837-2542 FAX 03-3837-2544

関西連絡所 大阪市北区天満2-1-17 金屋町ビル ゼネラルユニオン気付

電話 06-6352-2472

Eメール apws1jp@jca.apc.org URL <http://www.jca.apc.org/apws1jp/>

郵便振替 00180-3-137822

編集長 山崎精一 編集委員 高幣真公 松本順子 渡辺 弘 印刷 中原 逸雄

定 価 400円